



Corporate Social Responsibility Report

# CSR報告書2018



**井関農機株式会社**

# 豊かで、持続可能な社会の 実現へ貢献してまいります。

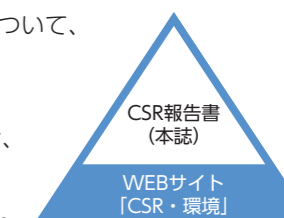
地球上の人々が待ち望む夢。  
人類の命を支える食の未来のために、私たちは挑戦し続けます。  
農業の成長は、地球の食料問題のカギを握る最重要課題。  
食を支える農業のこれからの持続的成長を実現させることを志として、  
井関グループは農業の発展に貢献してまいります。

## Contents

■井関グループのCSR		■社会 –Social–	
トップメッセージ	3	お客さまとのコミュニケーション	26
事業を通じた社会課題の解決と価値創造	5	従業員とのコミュニケーション	29
井関グループのCSRマネジメント	7	投資家・株主とのコミュニケーション	32
CSR活動における実績と目標	9	取引先とのコミュニケーション	32
		地域社会とのコミュニケーション	33
■企業情報		■環境 –Environment–	
企業情報	11	井関グループの環境経営	35
■井関グループの事業展開		環境目標と実績	37
開発・製造	13	環境適合設計への取り組み	38
国内事業展開	17	生産における環境負荷低減	39
海外事業展開	21	生物多様性の保全	41
■ガバナンス –Governance–		外部評価	41
コーポレート・ガバナンス	24	■第三者意見	
コンプライアンス	25	第三者意見	42

## 編集方針

- 編集方針  
本報告書は、幅広いステークホルダーを対象に井関グループの事業活動のうち、「ガバナンス」「社会」「環境」の3分野における活動について井関グループの企業価値をわかりやすくご紹介することを目的に編集しております。
- 対象期間  
2017年1月～2017年12月  
ただし、一部2018年1月以降の情報を含みます。
- 対象範囲  
原則として、井関農機と国内外のグループ関係会社を対象としています。活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。
- 参考にしたガイドライン
  - ▶GRI<sup>(\*)</sup>「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン(第4版)」
  - ▶環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」  
環境省「環境報告書の記載等の手引き(第3版)」※GRIは、企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に設立された国際機関。
- CSR報告書の構成
  - ▶CSR報告書  
井関グループのCSR活動について、網羅的に報告しています。
  - ▶WEBサイト  
「CSR・環境」サイトを設け、環境サイトレポートやESGデータ等を掲載しています。



## トップメッセージ

## 豊かで、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

井関農機株式会社  
代表取締役社長執行役員  
木下 榮一郎



井関グループは、1926年の創立以来、創業者井関邦三郎の「農家を過酷な労働から解放したい」「需要家に喜ばれる製品を」という想い・理念を原点に、農業機械総合専門メーカーとして、わが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程の中で画期的な数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食料問題、食料自給率や国土保全、地球環境問題等を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えています。

当社は、「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、わが国ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

こうした活動は、2030年をゴールとして国連サミットで策定された「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献につながるものと考えています。

引き続き「豊かで、持続可能な社会の実現へ貢献する」ことを目指し、ステークホルダーの皆さまとともに様々な課題に取り組みながら、社会的責任を果たしてまいります。

## 井関グループのCSR〈経営理念とCSRの基本的な考え方〉

※CSR：corporate social responsibility（企業の社会的責任）

## 〈井関の精神 ～創業者の理念～〉

## “農家を過酷な労働から解放したい”

創業者 井関邦三郎は、手作業や畜力を用いた過酷な農作業の機械化を通して省力化し、農業の更なる発展に努めました。「人からほめられるような、ええもんをつくるんやぞ」と、お客さまに喜ばれる商品を提供することにこだわり続けた創業者の想いは、今もなお「井関の精神」として連綿と受け継がれています。

## 〈社 是〉

当社は

1. 需要家には喜ばれる製品を
2. 従業員には安定した職場を
3. 株主には適正な配当を

経営理念としもって社会的使命を達成する

## 〈井関グループ倫理行動規範〉

社会の一員としての責任を果たし、社会と一体となった発展を目指すために、井関グループ全員が守るべき常識的かつ基本的な〈基本理念〉と、より具体的な〈行動規範〉から成る「井関グループ倫理行動規範」を定め、日々の活動の基本としています。

## 〈基本理念〉

1. 法令を順守する
2. 基本的人権を尊重する
3. 社会的良識を尊重する
4. 情報を適切に開示し、社会的説明責任を果たす
5. 環境保全に努める

事業を通じて社会課題を解決するとともに、企業価値向上を図ってまいります。

## 日本ならびに世界の農業に貢献する

日本では、農業就業人口の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等、様々な課題に直面しています。

わが国農業の成長・発展に向けて、井関グループは、農業の効率化や作業軽減による生産性向上、ICTやロボット技術の活用、省エネ・低コストや環境に配慮した商品提供に加え、先端技術の研究・実証・普及・支援等、ハードとソフトの両面からサポートしています。また、食料自給率向上に向けた食育や地産地消活動にも企業をあげて取り組んでいます。

世界では、2050年の総人口は97億人になると予想され、食料生産を大幅に引上げる必要があります。

近年の食料増産の世界的なニーズに対しては、欧州、北米、中国、アセアン等、国や地域によって異なるニーズの把握と商品対応を積極的に行っています。

## 循環型社会形成に貢献する

環境問題については、循環型社会形成に貢献することを経営の最重要課題のひとつとして、海外拠点も含めて井関グループ全体に環境マネジメントシステム（EMS）を導入しています。

また、商品開発の初期段階から具体的な目標設定と推進管理体制を構築し、環境負荷を軽減する商品開発に取り組んでいます。

なお、井関独自の環境適合設計基準をクリアした商品にのみ環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用し、お客さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまに環境負荷改善の情報をわかりやすくお伝えしています。

## 人づくり

こうした課題解決を果たすのはすべて人であり、「人づくり」が重要であると考えています。生産現場に欠かせない技能の向上や継承、お客さまに総合的に営農提案できる、あるいはグローバルに活躍できる人材の育成に加え、多様な人材の活用としてダイバーシティも推進しています。

また、農業や地域活動の重要な担い手である女性農業者を対象とした研修や将来を担う子供たちへの食育活動等、学習の機会を提供してまいります。

## 国内、海外市場で確固たる地位を築く

井関農機は、2025年に創立100周年を迎えます。

中期ビジョンとして、創立100周年までにグローバルマーケットでも農業機械総合専門メーカーとして確固たる地位を築くことを掲げています。当社の強みを発揮し、世界の市場で競争力のある商品づくりと営農提案により、国内農業構造変化への対応強化と海外事業の拡大ならびに組織、ガバナンスの強化にグループをあげて取り組み、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

## 2020中期経営計画 ―変革―

10年後のあるべき姿に近づくための重要なステップとして、2016年に5カ年（2016年～2020年）の「中期経営計画」を策定しました。その後の環境変化等を踏まえ、実現に至る道筋を確かなものにすべく、2020年までの3年間の戦略について、本年、見直しを行いました。

2020中期経営計画では、「変革」をキーワードとして、5つの基本戦略を実行してまいります。

CSRについては、経営層が中心となり、社会からの要請に応える活動を推進強化し、当社の強みを活かした「変革」を通じた新たな価値創造で、井関らしい未来を切り拓いてまいります。

## 2020中期経営計画（2018～2020）

## 〈基本理念〉

“需要家に喜ばれる製品の提供”  
を通じ、わが国ならびに世界の農業に貢献する

## 〈中期ビジョン〉

2025年 創立100周年  
「国内・海外市場で確固たる地位を築く」

## 〈基本戦略〉

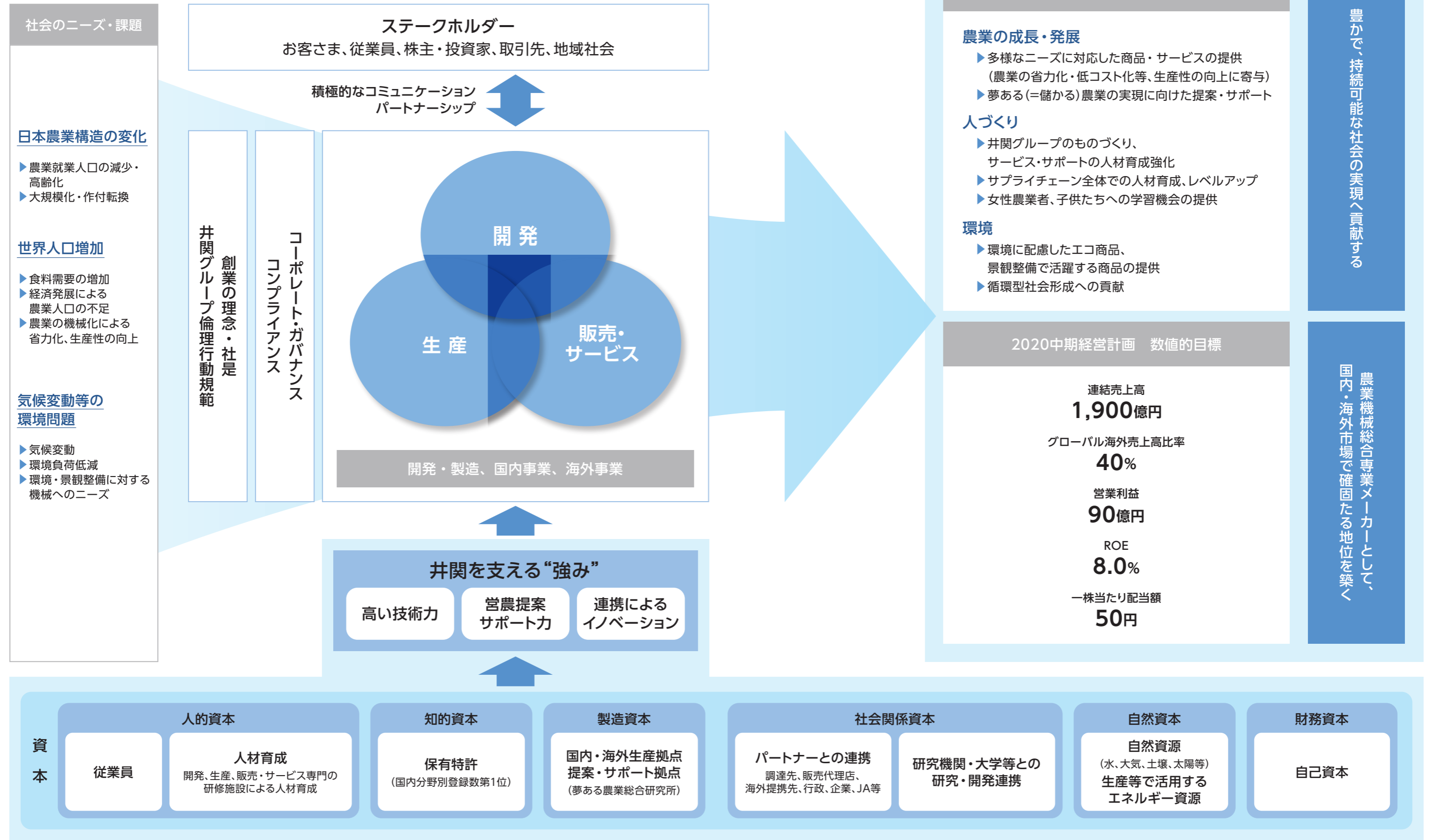
◆キーワード「変革」 ―経営の見える化―  
―収益にこだわる―

## ◆5つの基本戦略

- ① 激変する国内農業への対応強化
- ② 海外事業の拡大
- ③ 開発・生産最適化による収益力強化
- ④ 成長に向けた積極的な設備投資
- ⑤ 人材・ガバナンス強化による企業価値向上

## 井関グループの事業を通じた社会課題の解決と価値創造

井関グループは、事業を通じて、農業をはじめとする社会課題の解決に取り組むとともに、様々な資本を用いて持続的に価値を創造しています。「需要家に喜ばれる製品の提供」を通じ、わが国ならびに世界の農業に貢献することを基本理念とし、今後も新たな価値創造を目指し、豊かで、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。



## 井関グループのCSRマネジメント

井関グループのCSRは、農業機械を通して社会へ貢献するという使命のもと、「豊かで、持続可能な社会の実現へ貢献すること」を目指しています。ガバナンス、社会、環境の3つの側面を意識した事業活動を通じて社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視しながらCSR活動に取り組み、企業価値の向上に努めています。

### CSR推進体制

#### CSR推進会議の設置

CSR総括部門である総合企画部担当役員を議長、経営会議メンバーを審議メンバー、CSR推進部門の各部門長を推進メンバーとする「CSR推進会議」を設置し、PDCAサイクルに基づくマネジメント活動を実践しています。

CSR推進会議は年2回開催し

- ・CSR経営に関するビジョンや戦略の方向性
- ・グループ全体のCSR推進取り組み計画や進捗管理
- ・CSR活動の浸透、定着に向けた取り組みの企画 等を審議し、重要な事項は経営会議・取締役会へ上程し、決定します。

#### CSR活動の推進

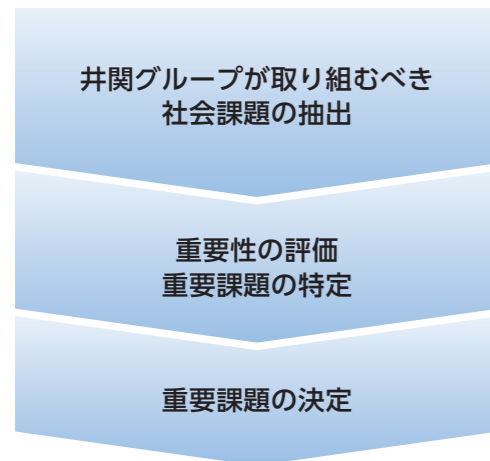
担当部門が主要事項の実行・進捗把握を管理し、関連する会議体で経営層への進捗状況報告、確認、評価を行います。

##### 〈主な会議体〉

CSR推進会議	活動全般	広報連絡会
	お客さま(商品)	商品化会議 先端技術戦略会議 品質関連会議
	従業員	人材活性化委員会
	環境	環境企画グループ会議
	コンプライアンス	経営監理委員会

### 重要課題の決定プロセス

井関グループが取り組むべき社会課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての関心度」と「井関グループにとっての重要性」の観点から評価、重要課題の特定を行い、CSR活動における「井関グループが取り組む重要課題」を決定しました。



ステークホルダーとのコミュニケーションから得られた多様なニーズや要請に対応するため、企業の社会的責任に関する国際規格であるISO26000や国連の持続可能な開発目標（SDGs）等を参考にしながら、井関グループが取り組むべき社会課題を抽出。

抽出した社会課題から、「ステークホルダーにとっての関心度」と「井関グループにとっての重要性」を評価し、グループの経営戦略と関連づけながらステークホルダーごとに重要課題を特定。

特定した8つの重要課題を、取締役会の審議を経て「井関グループが取り組む重要課題」として決定。

#### トピックス

井関グループのCSR活動について理解の深化、更なる浸透、定着を図るため、2018年1月に当社役員および国内外グループ会社を含む経営幹部約70名を対象にした「役員・幹部研修会」を実施し、活発な意見交換を行いました。



## 井関グループが取り組む重要課題

ステークホルダーにとっての関心度と井関グループにとっての重要性を評価し、特に重要度の高い8つの項目を重要課題と位置付けています。CSR推進各部門において、中期経営計画、事業計画と関連づけたCSR推進取り組み計画と目標設定（KPI化）し、推進しています。

2015年9月に国連サミットで持続可能な社会のために世界が共通して取り組む17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が策定されました。井関グループは、事業活動を通じてグローバル社会の要請に貢献していきます。



## ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの責任ある積極的な対話を行い、強固な信頼関係の構築に努めています。対話を通じて得られたご意見・ご要望は、担当部門で集約され、事業活動に取り入れられるほか、毎月初めに開催される広報連絡会を通じて経営層に報告されます。

なお、「社会的説明責任の大切さを認識し、グループ内外に対して必要な情報の迅速で正確な開示に努め、透明性のある企業づくりを心がける」を基本として、公平かつ適時適切に情報を開示しています。

#### 〈対話の充実への取り組み〉

ステークホルダー	主なアプローチ
お客さま	セールス・サービスマンとの直接対話、ユーザー会、研修会、講習会、展示会、実演会、営農技術の提案・支援、ホームページ
従業員	労使協議会、社内IR、販売会社社員大会、社内報、情報誌、社内イントラ、多種多様な研修
株主・投資家	株主総会、決算説明会、個別面談、電話ミーティング、会社説明会、施設見学会、ホームページ
取引先	協力企業IR説明会、ディーラーミーティング、視察研修会、調達先経営サポート、グリーン調達ガイドライン
地域社会	製造所&展示館（IDG）見学、セミナー、イベント、社会貢献活動、ボランティア活動

#### 〈情報開示の取り組み〉

報告書・情報誌	WEB
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶有価証券報告書</li> <li>▶事業報告書</li> <li>▶コーポレート・ガバナンス報告書</li> <li>▶CSR報告書</li> <li>▶知的財産報告書</li> <li>▶営農情報誌</li> <li>▶カタログ、DVD</li> <li>▶社内報、情報誌 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶適時開示（TDnet）</li> <li>▶コーポレートサイト</li> <li>▶営農支援サイト 等</li> </ul>

※各報告書・情報誌等はコーポレートサイトにて掲載しています。

## CSR活動における実績と目標

井関グループは、設定した重要課題と経営戦略・重要テーマに基づき、CSR推進各部門において実行計画と目標を設定し推進しています。進捗状況は、関連する会議体で経営層に報告・確認・評価を行っています。2017年度活動目標と実績および2018年度の目標の要約は次の通りです。

重要課題	ステークホルダー	経営戦略・重要テーマ	担当部門	主な会議体	2017年度目標 (抜粋)	2017年度実績 (抜粋)	2018年度目標 (抜粋)
お客さまに満足していただける商品・サービスの提供	お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶国内農業構造（お客さまニーズ）の変化に対応した商品・サービスの提供</li> <li>▶海外のお客さまニーズに合わせた商品提供とサービスの向上</li> <li>▶技術力を活かした新たな価値を創造する商品の開発・提供</li> </ul>	営業本部 海外営業本部 開発製造本部	商品化会議 先端技術戦略会議 広報連絡会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶「先端技術」「低価格」「野菜作関連」等のお客さまのニーズにこたえた機械の開発・提供</li> <li>▶夢ある農業総合研究所と各地域ブランチ展開による提案強化</li> <li>▶中国、アセアン向け新商品の開発・提供</li> <li>▶新しい技術による商品化</li> <li>▶知的財産の活用</li> <li>▶大型整備拠点の拡充とサービスマンの人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶19品目44型式発表</li> <li>▶直進アシストシステム搭載田植機等のスマート農機の投入</li> <li>▶夢ある農業総合研究所への視察人数：約7,000名(のべ人数)</li> <li>▶営農指導・GAP指導：23件</li> <li>▶中国生産アセアン向け大型トラクタや汎用コンバインの投入</li> <li>▶特許出願の国内分野別登録数(その他特殊機械分野)第1位、特許査定率第1位(2017年公表)</li> <li>▶大型機械向け研修実施：12回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶「先端技術」「低価格」「野菜作関連」等のお客さまのニーズにこたえた機械の開発・提供</li> <li>▶夢ある農業総合研究所と各地域ブランチ展開による提案強化</li> <li>▶戦略パートナーとの提携強化による新市場への商品提供</li> <li>▶外部連携による新技術開発</li> <li>▶知的財産の活用</li> <li>▶サービス技能コンクール、サポート提案成果発表大会の開催</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶お客さまの信頼にこたえる高品質かつ安全・安心な商品・サービスの提供</li> </ul>					
ES（従業員満足）の向上	従業員	▶ES（従業員満足）の向上	人事部	人材活性化委員会 経営監理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶開発、製造、販売・サービスにおける人材育成の強化</li> <li>▶女性活躍促進の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶各種研修受講数：のべ1,429名</li> <li>▶女性社員比率：18%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶開発、製造、販売・サービスにおける人材育成の強化</li> <li>▶育児に関わる女性の働きやすさ向上（メンター制度導入など）</li> </ul>
公平・公正な取引	取引先	▶取引先との公平・公正な関係（取引先との協調）	営業本部 海外営業本部 開発製造本部	広報連絡会 環境企画グループ会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶各種説明会・勉強会等の実施</li> <li>▶グリーン調達の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶国内製造所協力企業IRの開催：3回</li> <li>▶グリーン調達認定社数比率：76%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶各種説明会・勉強会等の実施</li> <li>▶グリーン調達の推進</li> </ul>
社会・地域社会における貢献	地域社会	▶社会および地域社会における貢献	営業本部 海外営業本部 開発製造本部	広報連絡会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶地域農業の成長・発展サポート</li> <li>▶食と農業の啓蒙活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶農業女子セミナー開催：4回</li> <li>▶工場見学、ISEKI Dream Gallery 見学人数：9,455名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶地域農業の成長・発展サポート</li> <li>▶食と農業の啓蒙活動</li> </ul>
持続可能な社会形成を可能にする環境保全	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶環境マネジメントの推進</li> <li>▶環境に配慮した事業活動、商品・サービスの提供</li> </ul>	開発製造本部	環境企画グループ会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶環境に配慮した事業活動による環境負荷低減</li> <li>▶エコ商品の開発・提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶CO<sub>2</sub>排出量：28,700t</li> <li>▶国内エコ商品売上高比率：28.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶環境に配慮した事業活動による環境負荷低減</li> <li>▶エコ商品の開発・提供</li> </ul>
コーポレートガバナンスの充実	株主・投資家 マネジメント	▶経営環境の変化への迅速かつ確かな対応と公正な経営の維持	総合企画部	経営会議 広報連絡会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶コーポレート・ガバナンスコード未取り組み事項への対応</li> <li>▶ステークホルダーとの対話充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶取締役会評価（アンケート）の実施</li> <li>▶IR・説明会の開催：4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶取締役会評価（アンケート）の結果対応</li> <li>▶個人投資家向け説明会開催</li> </ul>
コンプライアンスの徹底		▶コンプライアンスの推進 ▶公正取引への取り組み	コンプライアンスチーム	経営監理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶コンプライアンスの重要性の周知徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶コンプライアンスに関するグループ内研修の実施：41回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶コンプライアンスの重要性の周知徹底</li> </ul>

企業情報

会社概要

社名	井関農機株式会社 ISEKI & CO., LTD.
本社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	1926年(大正15年)8月
資本金	233億4,474万円
従業員数	連結：5,760名(開発・製造部門1,830名、販売部門3,538名、その他部門392名) 単体：730名

(2017年12月31日現在)

事業内容と国内外の拠点

井関グループは、稲作、野菜作等に関連する農業機械の開発、製造、販売を主な事業の内容として事業活動を展開しています。農業関連事業に係わる当社および関係会社は、「開発・製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられます。

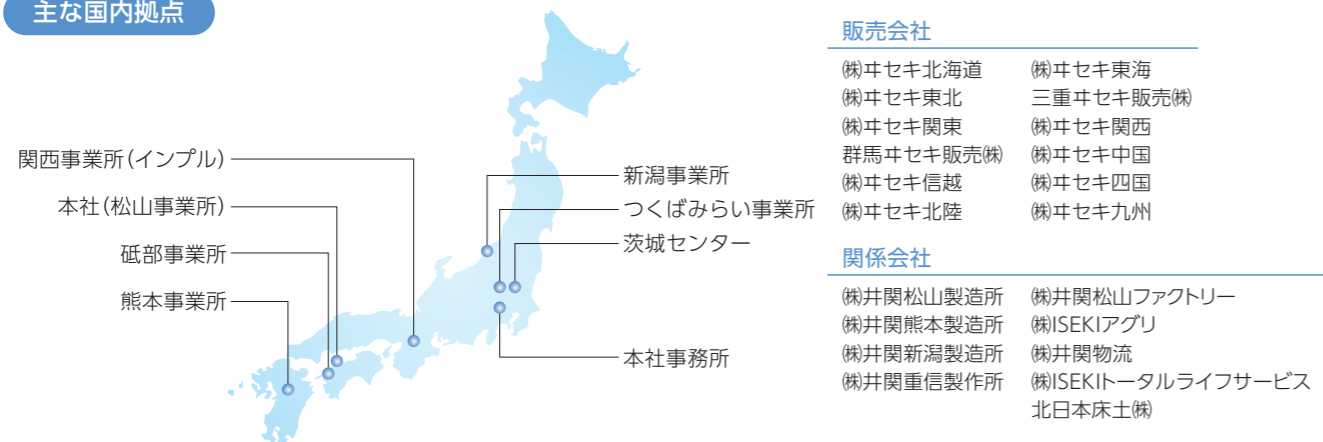
開発・製造部門

主に井関農機で農業機械の開発、設計を行い、関係会社で農業機械の製造ならびにそれに関連する部品加工を行っています。

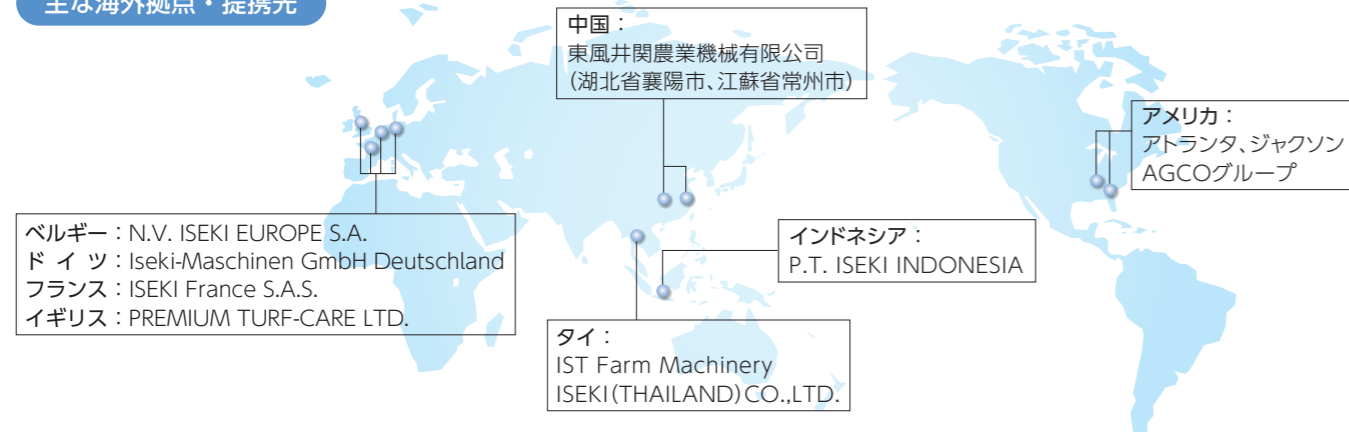
販売部門

国内においては、主として全国の販売会社を通じて販売しております。海外においては、関係会社と現地販売代理店等を通じて販売しています。

主な国内拠点



主な海外拠点・提携先



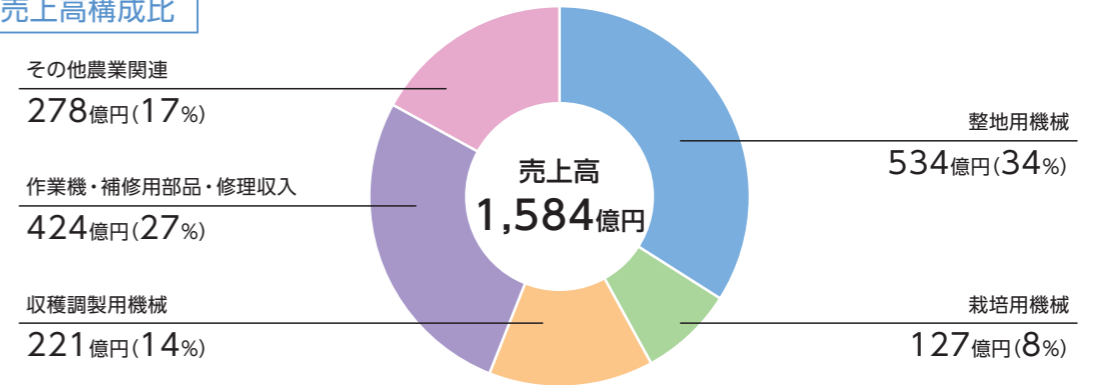
主な商品

<p><b>整地用機械</b> トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機</p>  <p>トラクタ</p>  <p>芝刈機</p>	<p><b>栽培用機械</b> 田植機、野菜移植機</p>  <p>田植機</p>  <p>野菜移植機</p>	<p><b>収穫調製用機械</b> コンバイン、バインダ、ハーベスタ、粉すり機、乾燥機、計量選別機、野菜収穫調製機</p>  <p>コンバイン</p>  <p>粉すり機</p>	<p><b>作業機、補修用部品、修理収入</b></p>  <p>うね内部分施用機(作業機)</p> <p><b>その他農業関連</b> 農業用施設、農業用資材</p>  <p>養液栽培施設</p>
--	---	--	---

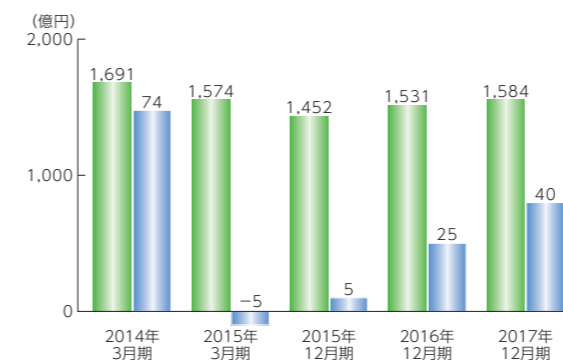
財務ハイライト (2017年12月期 業績の概要)

売上高(連結) <b>1,584</b> 億円	営業利益(連結) <b>40</b> 億円	経常利益(連結) <b>42</b> 億円	当期純利益(連結) <b>28</b> 億円
----------------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------

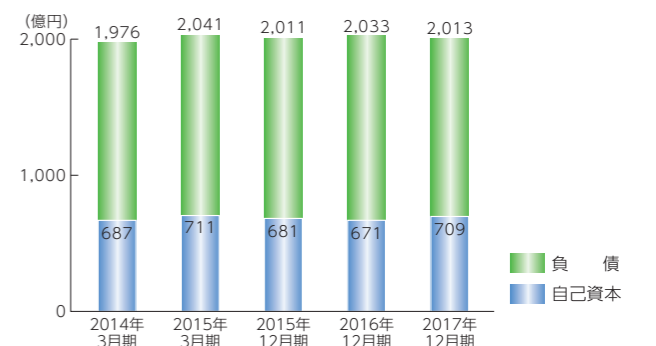
商品別売上高構成比



連結業績の推移



総資産(負債・自己資本)の推移



注) 2015年12月期は、決算期変更のため4月～12月の9ヶ月間の変則決算となっております。

## 開発・製造

### 井関の技術力で

### 日本と世界の農業へ貢献してまいります。

農業を取り巻く環境は大きく変化しています。

日本においては、農地集約による大規模化、畑作・野菜作への作付転換といった構造変化が進んでいます。また、世界的には、人口増加による食料増産や地球環境保全等大きな課題があります。

それらの変化・課題を的確に捉えお客さまに喜ばれる商品の提供を通して、日本ならびに世界の農業に貢献することをモットーに研究開発・生産活動を展開しています。

2025年に迎える当社創立100周年に向けて、国内・海外市場で農業機械総合専門メーカーとして確固たる地位を築くため、技術総力を結集させ「先端技術」「低価格」「作付転換」「地球環境」をキーワードに、「開発・生産最適化による収益力強化」を図ってまいります。



取締役専務執行役員  
開発製造本部長  
兵頭 修

## 社会課題

	社会課題	多様なニーズ
国内市場	農業構造の変化による課題 ▶ 農地集約、大規模化 ▶ 畑作・野菜作への作付転換	省力化・低コスト シンプル仕様・低価格 高能率・高耐久 機械の大型化 畑作・野菜作機械 先端技術の活用・ロボット化 環境配慮
海外市場	世界人口増加、食料増産への課題 ▶ 農業の機械化	

## 井関の取り組み

### 井関の技術力を活かした新価値創造に向けた商品づくり

農業を取り巻く社会課題の解決に向けて、自ら考え、総力で課題に挑戦し「強いものづくり集団」へ変革することで、市場変化に対応した商品をタイムリーに供給しています。

#### 研究開発における 重点戦略分野

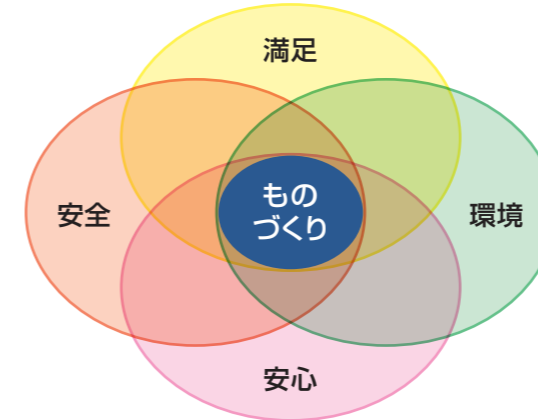
1. 「先端技術」によるスマート農業の実現
2. ニーズに対応した「低価格」農業機械の開発
3. 「作付転換」に対応した野菜作機械化一貫体系の確立
4. 「地球環境」に配慮したエコ商品の開発促進

## ものづくりを支える研究開発・知的財産戦略

農業機械、関連商品のコア技術の創造活動とその活動で得られた知的成果である発明や創作等につき、戦略的に権利化と活用を図り、新たな価値創造につなげる「知的財産を重視した事業活動」に取り組んでいます。

### ものづくりの原点

「満足」「安全」「安心」「環境」をものづくりの原点とし、研究開発を推進しています。



### 研究開発体制

開発・製造・営業部門の連携によって総合力を発揮し、研究開発を推進する体制としています。各地域におけるニーズや市場動向から商品戦略と研究開発の方向性を定め、企画立案し、国内外のお客さまのニーズに迅速に対応しています。

試験研究機関や大学等と連携し、共同研究開発を進め、技術開発の迅速化と効率化を図っています。

### 2017年度共同研究

研究機関 **12**テーマ 大学 **2**テーマ

### 高品質・低コストの商品づくり

長年培った製造技術で、高品質・低コストの商品づくりに努めています。

品質向上・経費削減・工数低減を図る改善提案制度を設けており、2017年度提案件数は57,000件を超え、活発な改善活動を行いました。また、商品の設計・製造方法、部品調達方法等の改善にてコストダウンを実現するVE活動を行っており、商品の低コスト化を図っています。

### 知的財産教育・創造技能伝承

グループ全体の創造性の活性化と技術総力を発揮するため、積極的な知的財産教育、創造性教育に取り組んでいます。

経験年数に応じた階層別の知的財産教育を実施し、先進の技術と質の高い発明が創出されています。

また、ベテラン技術者から若手技術者へ発明創造ノウハウの伝承を図り、創造能力の養成と創造活動の活性化促進に取り組んでいます。

「開発」「生産」それぞれに特化した研修施設を設置し、人材育成の強化に努めています。

詳細については、P.29「従業員とのコミュニケーション」をご覧ください。

### グループでの相互研鑽

#### 技術研究発表会の開催

毎年、技術研究発表会を開催し、経営層を含め、研究開発の成果や発明情報の共有をもとに、討論を重ね、グループ全体のレベルアップを図っています。

また、外部の有識者等から関連するテーマについて講演いただき、技術研鑽と知識の向上にも努めています。





## 井関の技術力を活かしたイノベーション

1926年の創立以来、創業者の「農家を過酷な労働から解放したい」という想いから、画期的な数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してきました。日本における特許出願の分野別登録数や発明表彰受賞件数の多さ、高い特許査定率は、新しい技術の開発、投入、実用化に積極的に取り組んできた技術開発の証しです。この知的財産に裏打ちされた「強み」を活かし、他社製品との差別化を図っています。

### ■特許出願の日本における分野別登録数 「その他の特殊機械分野」 第1位

年	2000～2006	2007～2014	2016
区分	分野別公開数		分野別登録数
分野	農水産	その他の特殊機械	その他の特殊機械
順位	1位		

特許行政年次報告書では、従来、日本における分野別公開数（前々年実績）が公表されていましたが、2017年度版から日本における分野別登録数の前年（2016年）実績が公表されています。

### ■特許査定率 「全産業中」 第1位

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
特許査定率(%)	84.6	83.7	90.4	89.3	85.8	88.5	91.8	91.8	94.7	97.0	99.2	97.5	100
順位	1位								2位		1位		

特許査定率=特許査定件数/(特許査定件数+拒絶査定件数+取下・放棄件数)

## さらなる進化に向けた研究・開発

行政・研究機関・大学・JA・企業等と連携し、国内外の市場のニーズに対応した幅広い商品の戦略的な研究・開発を一層強化していきます。井関の強みを活かした研究・開発を通して、新たな価値を創造し、日本と世界の農業の持続的発展に貢献していきます。



有人監視型ロボットトラクタ  
(2018年市場投入予定)



1963

ポルシェ・ディーゼルと  
技術提携



1971

2輪後傾苗タンク式の開発



1986

時代を変えた  
ロータリ植込杆の開発



2009

業界初!  
7条刈りコンバインの開発



2015

業界初!  
植物生育診断装置の開発



2016

業界初!  
可変施肥田植機の開発

農業食料工学会開発賞  
開発特別賞受賞(2016)

第7回ロボット大賞  
優秀賞受賞

## 井関の技術を活かした 代表的なイノベーション

1926



全自動耨摺機でスタート

1966



世界初!  
自脱型コンバインの開発

「戦後日本のイノベーション  
100選」に選定  
主な受賞  
▶[全国発明表彰 発明賞]  
(刈取脱穀機)  
▶[農業試験研究一世紀記念会  
会長賞]  
(実用的な自脱型コンバイン  
の開発と普及)

1978



国産大型トラクタの開発 乗用田植機の開発

地方発明表彰  
特許庁長官奨励賞  
乗用田植機の整地ロータ

地方発明表彰  
文部科学大臣発明奨励賞  
動力車両の変速制御装置

地方発明表彰  
科学技術庁長官発明奨励賞  
コンバインの変速ギヤ伝動装置

全国発明表彰  
朝日新聞社賞  
苗植機の走行装置

全国発明表彰 発明賞  
育苗方法

全国発明表彰 発明賞  
刈取脱穀機

全国発明表彰 特賞  
結束装置付稲刈機

全国発明表彰 特賞  
廻転脱穀機に於ける  
送風力自動調整装置

井関農機創立

1926

1952

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2017(年)

公益社団法人発明協会の表彰を毎年受賞しております。  
発明表彰受賞件数(累計:2017年12月現在)  
全国発明表彰 18件(内、特別賞2件)  
地方発明表彰 197件(内、特別賞34件)

~2017年度  
215件

## 国内事業展開

### 大きく変化する農業環境へ対応した 取り組みを展開し、事業拡大を図ります。

日本農業は、農業の成長産業化に向けた構造改革により、農地集約による大規模化、畑作・野菜作への作付転換、企業の農業参入や6次産業化の進展等、構造的な変化が進んでいます。

井関グループでは、「激変する国内農業への対応強化」を基本戦略として、市場の変化にハードとソフトの両面から取り組んでいきます。

「夢ある農業応援団」として「省力かつ高収益型農業」を提案し、日本農業の持続的発展に貢献してまいります。



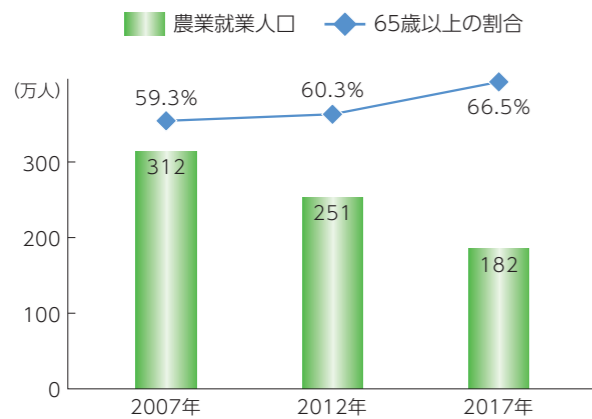
取締役常務執行役員  
営業本部長  
縄田 幸夫

## 社会課題

- ▶ 農業就業人口の減少
- ▶ 農業就業人口の高齢化（65歳以上の割合の増加）

- ▶ 野菜の大幅な生産拡大 → **200万t増産**
- ▶ 水稲栽培における生産コストの削減  
2011年全国平均16,000円/60kg → **4割削減へ**

### 農業就業人口と65歳以上の割合の推移



※農林水産省「農業労働力に関する統計」より

### 食料・農業・農村基本計画の品目別生産目標値

品目 (万t)	生産目標値	
	2013年	2025年
主食用米	859	752
米粉用米	2	10
飼料用米	11	110
小麦	81	95
大豆	20	32
野菜	1,195	1,395

※農林水産省「食料・農業・農村基本計画」、「日本再興戦略」より

## 井関の取り組み



### 夢ある(=儲かる)農業の実現に向けた提案・サポート

農業を取り巻く環境が大きく変化する中、夢ある農業応援団として、ハード（農機）とソフト（生産管理や営農技術）の両面から幅広く営農提案を行うことで、生産者の皆さまの夢ある（=儲かる）農業の実現に向けて取り組んでいます。

新時代農業への  
提案

1. 幅広いニーズに対応した商品展開
2. 大規模化に対応した商品、大型拠点整備等のサービスの充実
3. 夢ある農業総合研究所を拠点とした営農提案・サポート力の強化

## 幅広いニーズに対応した商品展開

### 低コスト農業に向けシンプル・低価格仕様をラインナップ

生産資材費低減に応えたシンプル仕様から、労働力不足を背景とした省力化に対応するICTや先端技術を活用した自動化技術を織り込んだ充実仕様まで、お客さまのニーズにあわせてご提案できるような商品設定しています。

稲作の生産コスト削減に向け、トラクタ、田植機、コンバインを中心に幅広い商品ラインナップを展開しています。

シンプル仕様の大型トラクタJXシリーズは、充実した基本性能ながら機能を厳選し、低価格を実現！生産資材費低減に貢献しています。



トラクタJX3シリーズ



田植機NPシリーズ (シンプル仕様)



コンバインHXシリーズ

### 機械化による生産性向上を支援

水田を利用した野菜の産地づくりが各地に広がってきています。

稲作と比べ機械化が遅れている野菜作では、地域の栽培体系に合わせた野菜作機械の開発・商品化に取り組んでいます。野菜作の機械化促進に向けて、農業機械の活用ノウハウとともにサポートしています。



農業食料工学会  
「平成29年度開発賞」受賞

全自動野菜移植機 PVZ1

## 大規模化に対応した商品、大型拠点整備等のサービスの充実

### 省力化に向けたスマート農機の提供

生産性向上や効率化に向けて、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農機や営農管理ソフトの開発と普及促進を図っています。

高齢化や農業就業人口が減少する中、先端技術により省力化や熟練オペレーター不足の解消が期待されています。



新規就農者などの操作に不慣れな方でも簡単に真っ直ぐ植えられる直進アシスト田植機



ICT・先端技術を活用した稲作機械化一貫体系

### 大型整備拠点の整備・拡充

農業の大規模化に対応した大型機械の迅速なメンテナンスやサービスを行える大型整備拠点を全国各地に整備・拡充しています。



中セキ関東 千葉サービスセンター



中セキ北海道 帯広整備工場

## 夢ある農業総合研究所を拠点とした営農提案・サポート力の強化

### 営農提案&サポートの戦略拠点

#### 夢ある農業総合研究所



#### 夢ある農業総合研究所(夢総研)

行政や研究機関、大学、JA、企業等と連携を強化し、先端営農技術や先端技術を活用したスマート農機の研究・実証・普及の取り組み、営農提案できる人材の育成を行っています。

#### ISEKIグローバルトレーニングセンター(IGTC)

井関グループの従業員に加え、取引先(販売代理店)のセールス・サービスマンの人材育成を目的に各種研修を行っています。

### 多様な研究・実証・普及活動

夢総研では、多様な研究、実証・普及活動を通して、お客さまの農業経営をサポートしています。

- ▶ 行政、研究機関、大学等と連携した栽培技術に関する研究実証
- ▶ 水田利活用(大豆・麦・野菜への作付転換)
- ▶ GAP認証取得に向けたサポート
- ▶ 異業種参入・新規参入への栽培技術提案
- ▶ 地域伝統作物の栽培支援
- ▶ 行政等と連携した耕作放棄地再生と地域活性化支援
- ▶ 夢ある“農業女子”応援プロジェクト

#### 〈GAP認証取得に向けたサポート〉

JGAP、ASIAGAP等のGAP認証取得を70名のスタッフ(指導員)がサポートしています。



### プロ人材育成

#### 営農提案力の強化

- ▶ アグリヒーロー応援プロジェクト研修(営農提案)
- ▶ チームTJ研修(大型機械利用)



#### 技術サービス力の強化

- ▶ ISEKIグローバルトレーニングセンターでの各種研修(技術サービス)



### 夢総研ランチ展開

各種研修で習得した知識・技術で、行政や研究機関、大学、JA、企業、生産者等と連携をしながら、お客さまの農業経営に寄り添った地域密着型の研究・開発・実証や営農提案・普及活動を行っています。

#### 行政・民間企業の連携によるデータに基づく水稻の栽培管理に関する取り組み

当社と中セキ信越は、国家戦略特区に指定されている新潟市での「スマート農業 民間企業連携実証プロジェクト」に参画しています。参画する各企業が有する革新的技術を複数組み合わせ、当社のスマート農機や参画企業のリモートセンシング(ドローン、人工衛星)で得られた情報を、営農管理システムに集約し一元管理することで、稲作のさらなる省力化、低コスト化、高品質化に向けて取り組んでいます。



#### ごま栽培の機械化に向けた取り組み

当社と三重中セキ販売は、(国)農研機構三重県農業研究所とごま加工・製造メーカーと連携し、機械化が難しく輸入比率が高いごま栽培の機械化に取り組み、国産化・産地化を図るごま栽培をサポートしています。

本取り組みは、農研機構生研センター「革新的技術開発・緊急展開事業(うち経営体強化プロジェクト)」の支援を受けて実施しています。



#### 農業女子プロジェクトで産官学連携 そば栽培の取り組み

当社と中セキ関東は、東京農業大学、茨城県阿見町認定農業者連絡協議会と農業女子プロジェクトにおいて、全国初となる産官学連携をしており、そば栽培の機械化支援等を行っています。



\*GAP (Good Agricultural Practice: 農業生産管理) : 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み

## 海外事業展開

### グローバル展開をさらに加速させ、 「海外事業の拡大」を図ります。

世界人口が急増する中、食料増産は世界的な課題であり、食料をより効率的に生産・供給していく上で、我々農業機械メーカーの果たす役割は今後ますます重要になると考えています。

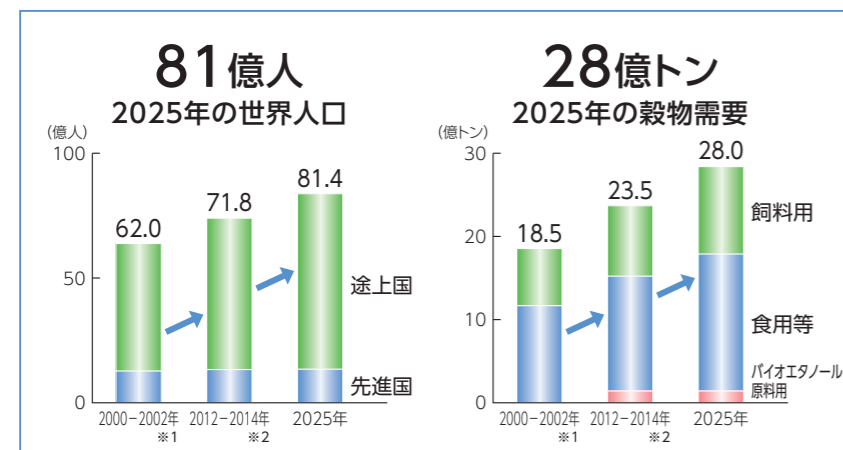
中期計画において、「北米」「欧州」「中国」「アセアン」を海外事業の4極の柱と位置づけ、2020年までに持分法適用会社を含むグローバル海外売上高比率40%とすることを目標としておりますが、昨今それぞれの地域において我々を取り巻く環境の変化はとて速く、大きいものです。

これらの変化にも十分対応し、グローバルマーケットにおいても農業機械メーカーとして確固たる地位を築けるよう、既存の地域密着型ネットワークに加えて、我々のグローバル戦略をさらに推し進めてまいります。



取締役副社長執行役員  
海外営業本部長  
豊田 佳之

## 社会課題



\*農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」(2016年3月)より  
※1: 2000-2002年の3年平均 ※2: 2012-2014年の3年平均

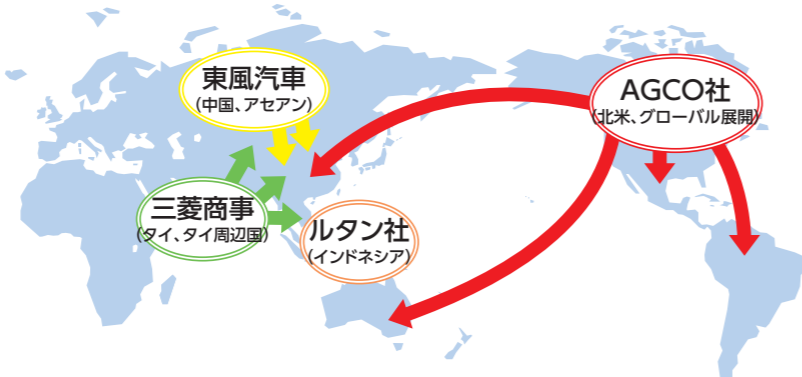
- コメの生産・消費は、  
アジア地域が約8割
- 人口増加に伴い消費が増加  
2012-2014年※2 4.1億トン  
→ 2025年 4.7億トン +15%
- 面積当り生産量増加が不可欠  
⇒ 生産性向上へ
- 工業化に伴う農業就業人口減少  
⇒ 機械化による省力化

## 井関の取り組み

### 戦略パートナーとの提携強化

世界の各市場において、マーケットインを徹底しニーズに対応した商品を提供しています。

戦略パートナーとの提携強化やグローバル生産体制の構築により、生産性向上、省力化等に貢献する農業機械を提供することが、人口増大や食料増産等の世界が抱える課題解決へ向けた糸口になると考えています。



## アセアン事業

近年、経済発展が著しいアセアン地域では、食料増産と工業化に伴う農業人口の減少が社会課題となっています。

三菱商事との合弁販売会社ISTファームマシナリー社は、現地のニーズに即した商品の開発・販売に取り組んでいます。今後、ディーラー網の拡充等タイでの事業基盤強化に加え、周辺国への拡販を進めていきます。また、2016年現地法人中セキタイランドを設立し、使用環境に適した作業機の開発、調達、販売を行うほか、部品センターを設置し、迅速なアフターサービス体制を構築する等積極的な事業拡大を図っています。



ISTファームマシナリー社

## 中国事業

人口は13億人を超え、食料増産が課題となっている中国では、農業経営体の規模拡大や土地集約化により、大型農業機械や先端技術を搭載した農業機械、環境に配慮した機械へのニーズが高まっています。

2003年江蘇省に田植機・コンバインの生産・販売拠点、2011年湖北省に東風汽車グループとの合弁会社を設立し、2014年にこれらを東風井関農業機械有限公司として事業統合しました。

2017年更なる事業拡大に向け湖北省襄陽市に新工場を設立し、田植機や高馬力トラクタ等市場のニーズにマッチした商品の生産を行っています。今後も、戦略パートナーである東風井関との提携を強化し、業容を拡大していきます。



東風井関農業機械有限公司

## トピックス

### 環境に配慮した側条施肥田植機の提供

中国では環境負荷低減につながる農業機械のニーズが高まっています。高性能な作業の実現に加え、水質汚染低減に効果のある側条施肥田植機をラインナップし提供しています。



## グローバル生産体制

### P.T.ISEKIインドネシア 増産体制への取り組み強化

海外向け低価格ニーズに対応したトラクタの生産拠点。

2014年に北米向けトラクタを生産開始以降、主に北米、アセアン、欧州向けの機種を拡充してきました。生産台数は、2018年には現有生産能力の1万台を超え、2021年には2万台となる見込みから、市場へのスピーディーな供給、生産性向上に向け、生産体制を構築し生産能力を増強していきます。

### 東風井関襄陽工場

#### 中国+アセアンへの輸出生産拠点

中国国内、アセアンへの輸出生産拠点として、田植機をはじめ、高馬力トラクタやアセアン向け汎用コンバイン等を生産しています。

	生産能力/年
2017年	10,000台
2019年	15,000台
2021年	20,000台



## 欧州事業

世界の中でも特に環境意識の高い欧州において、公園の芝刈りや道路の清掃・除雪作業といった景観整備分野で井関のトラクタや乗用モアが活躍しています。

欧州では、1960年代に事業をスタートさせ、1971年ベルギーにヨーロッパ中セキ社を設立し、フランス、ドイツを中心に、欧州各国に井関ブランドを広めてきました。2014年に中核販売拠点として中セキフランス社を設立し、各国の欧州販売代理店とのパートナーシップを強め、市場が求める商品の提供をしています。欧州においては50年以上の歴史を有する井関の強みを活かし、高いシェアとサービス力を維持しながら井関のプレゼンスを益々高めています。



ISEKIフランス社

### トピックス

#### プロ用景観整備市場向けモアの提供

景観整備市場におけるプロユーザーの要望に対応した、より高出力・高能率で、傾斜地でも安定した作業ができる集草タイプのフロントモア（SF200シリーズ）を投入しています。

欧州において、井関商品は、「適応性や作業性能に優れ、高能率作業を実現できる」と多くのプロの方々に愛用されています。



SF200シリーズ

## 北米事業

アメリカなどに広い販売網を持つ農業機械メーカー AGCO社に40馬力未満のコンパクトトラクタと100馬力未満のユーティリティトラクタをメインにOEM供給を行っており、ホビー等の一般の方からプロ農家まで幅広いユーザーに使用されています。

今後は、AGCO社のブランド力と高い評価を受けている井関商品の品質を核に協業体制を一層強化し、北米のみならず中南米へも更なる事業拡大を図っていきます。



### トピックス

#### AGCO社から「3rd Party Supplier of the Year 2017」を受賞

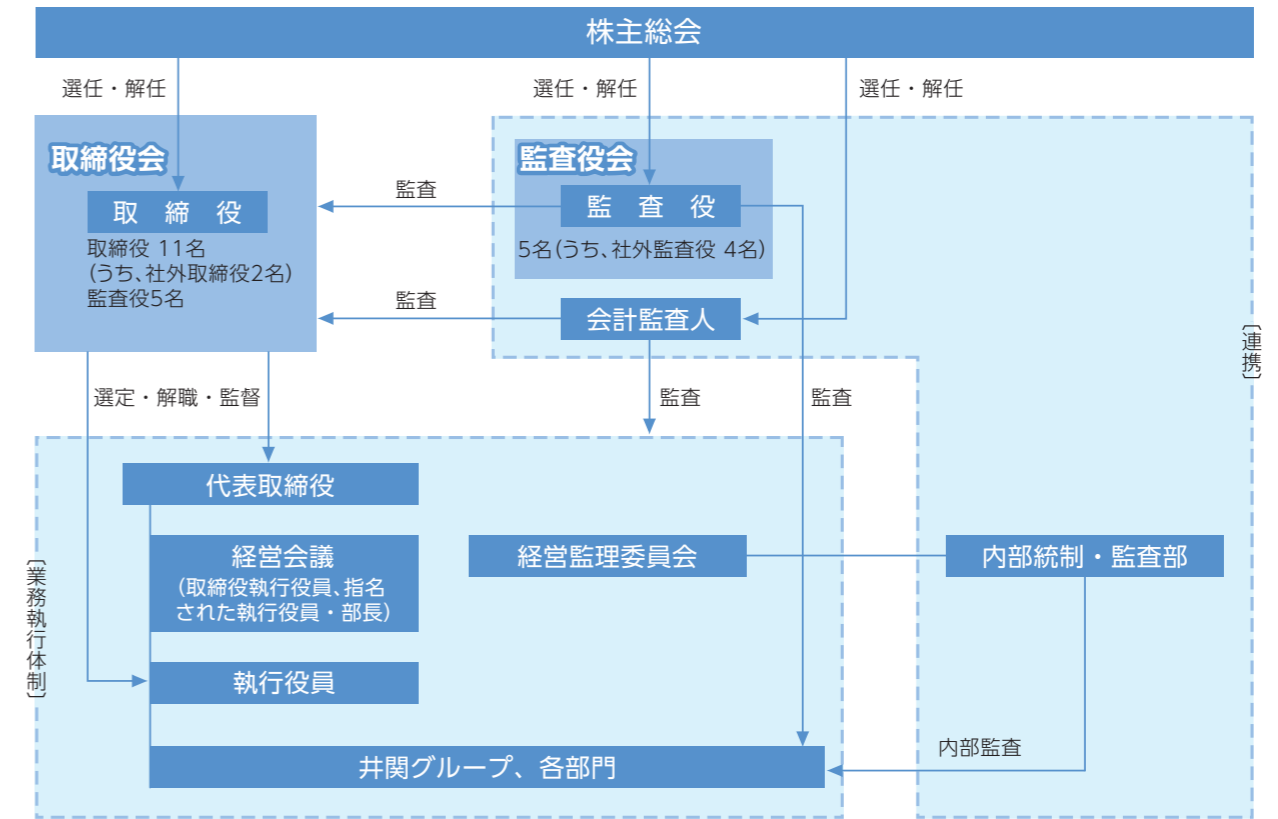
AGCO社主催の優秀サプライヤーを表彰する大会にて、井関商品の品質が認められ「3rd Party Supplier of the Year 2017」を受賞しました。



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

井関グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しています。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆さまやお客さまをはじめ、全てのステークホルダーの皆さまとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。



#### 取締役会・経営会議

法令または定款に定める事項のほか、経営上の基本事項について月1回以上開催し意思決定しています。

また、業務執行については、各執行役員が担当業務の職責を果たすとともに、経営会議を月2回以上開催し、最新情報を共有しつつ、事業展開の在り方およびリスクの存在とその発生防止・回避策等を協議・報告し、健全な経営を行うべく努めています。

#### 経営監理委員会

会長を議長、全取締役をメンバーならびに全監査役をオブザーバーとして月1回開催し、内部統制システム維持・構築のための施策審議と進捗状況のフォロー、コンプライアンスの徹底状況をチェックしています。

#### 透明性のある情報開示

透明性ある情報開示のために、グループ全体の管理規程、報告体制を整備し、業務の適正性の確保と情報の共有を図る等、ステークホルダーに対し重要な情報を適時適切に開示するための体制を整備しています。

#### 監査役会

監査役は、取締役会および経営監理委員会に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、各事業所およびグループ会社の監査を行うとともに、経営会議等の重要な議案や取締役の業務執行状況を厳正にチェックし、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。

#### 社外取締役および社外監査役

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、透明性をさらに向上させるため社外取締役を2名選任しています。また、社外監査役4名を含んだ5名の監査体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の監視を強化しています。

社外取締役人数 **2名**

社外監査役人数 **4名**

## コンプライアンス

### コンプライアンスの推進

井関グループは、コンプライアンス重視の経営を継続するため、「一人ひとり」にコンプライアンスの重要性の周知徹底を行い、グループ全員の意識向上を図っています。

#### コンプライアンス推進体制

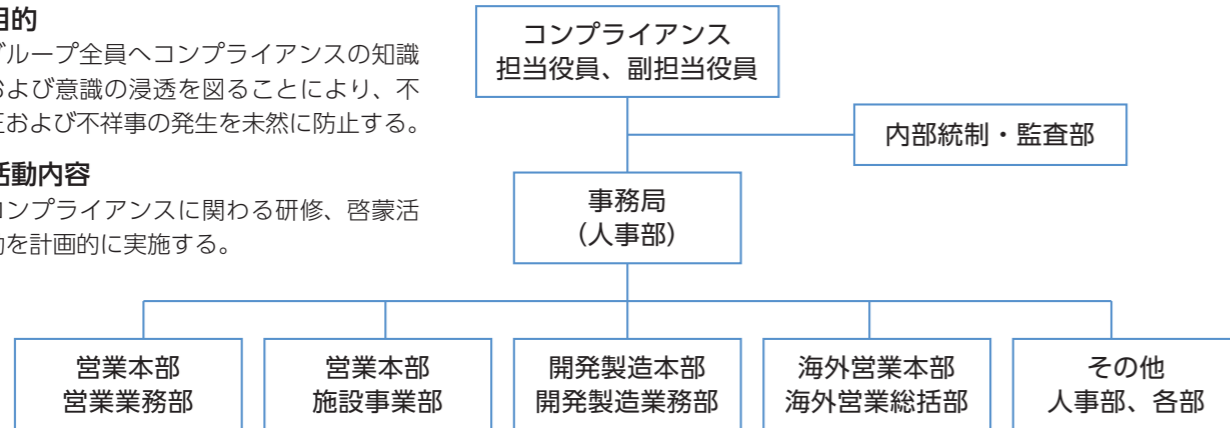
コンプライアンス担当役員のもと、社内横断的に組織したコンプライアンスチームが推進を行っています。

#### ◆目的

グループ全員へコンプライアンスの知識および意識の浸透を図ることにより、不正および不祥事の発生を未然に防止する。

#### ◆活動内容

コンプライアンスに関わる研修、啓蒙活動を計画的に実施する。



#### コンプライアンス周知・啓蒙活動

- ◆冊子「井関グループ倫理行動規範」をグループ全員に配布
- ◆グループ社内報への掲載
- ◆年4回「コンプライアンスNEWS」を発行し各職場での取り組みを紹介

#### コンプライアンス研修

- ◆全社行事、教育研修への組み入れ  
販売会社社長会、管理責任者会議、経営幹部研修、新任管理者研修、新入社員教育
- ◆個別研修  
営業部門の販売会社社員大会  
施設部門の施設担当者研修  
開発部門の専門社員研修



コンプライアンス研修

#### 〈内部通報制度(概要)〉

通報者の対象範囲	・井関グループの全従業員・退職者 ・全取引会社及び取引先従業員
通報ルート	・職制ルート ・人事部ルート ・社外ルート（弁護士）
通報内容	・法令違反 ・「倫理行動規範」や就業規則等の社内規則違反に関する事項

#### 個人情報保護の取り組み

個人情報の取り扱いに関する個人情報保護方針を定め、個人情報の管理に関する社内規程を整備しています。従業員への周知徹底、教育啓蒙活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

#### 公正取引への取り組み

施設工事に関しては、独占禁止法において排除措置命令等を受け策定した再発防止策を着実に実行し、再発防止に努めています。

## お客さまとのコミュニケーション

「顧客満足（CS）向上活動を通じて、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する」を基本として、様々なコミュニケーションを通して、お客さま満足度の向上に努めています。

### お客さまの農業経営を応援する取り組み

#### 先端営農技術の普及・支援活動

お客さまの夢ある農業を応援すべく、先端営農技術の普及・支援に取り組んでいます。井関グループでは、セールス・サービスマンによるお客さまとの直接対話、展示会や各種セミナー、営農情報誌による提案・サポート等を通じて課題解決に取り組んでいます。

#### 普及・支援の取り組み

展示会、実演会、各種セミナー等を通して、最新の農業機械をはじめとする農業経営に役立つ商品・情報をお伝えしています。また「夢ある農業総合研究所（夢総研）」では、生産者をはじめ、行政、研究機関、JA等の農業関係者の視察を多く受け入れ、様々な情報を発信しています。



生産者の要望に応じたセミナーの開催



「夢総研」の視察来場者数 約7,000名(のべ人数)

#### WEB・情報誌活用による活動

ホームページや営農情報誌「ふぁーむ愛らんど」等を通じて、お客さまに営農情報や先端技術等を発信しています。従業員の体験やお客さまの取り組みを交えながらわかりやすく幅広くご紹介しています。

また、セールスマン・サービスマンがお客さまに商品をご紹介する際は、カタログだけでなく動画でご案内できるようスマートフォンやタブレット等の端末でご提案するシステムを導入しています。パーツカタログも閲覧可能とし、修理の迅速化も図っています。



先端技術や先端営農技術を紹介した特設ホームページ



営農情報誌

## メンテナンス・サービス向上への取り組み

お客さまにご購入頂いた農業機械を安全かつ安心してご使用いただくために、様々なサービス活動を行っています。また、農業経営においては、計画的作業が重要になることから、農業機械の整備・メンテナンスにおいて、高品質かつ迅速なサービスの提供に向け、国内外のサービスマンの人材育成を図っています。

### メンテナンス・サービス活動

#### サービス活動

##### ■ビフォーサービス

- ▶安全研修会  
全国の販売会社で安全研修を実施
- ▶納入試験運転指導  
試運転時にチェックシートに基づき使用方法を指導

##### ■アフターサービス

- ▶故障対応  
発生した不具合への迅速な修理
- ▶点検・整備  
安全にご使用いただくために実施
- ▶調子伺い  
新車・整備車の使用後の調子伺いを積極的に実施



農業機械整備士

1,760名(2017年度までのべ人数)  
(1級:1,114名、2級:646名)

また、各種資格を取得し、お客さまへのサービス力の強化を図っています。

### トピックス

## 井関グループ全体で「OKキャンペーン」の実施

お客さまに「安全」「安心」「信頼」の商品・サービスを提供するため、農業機械のメンテナンス・修理等のサービスや開発・製造現場において、作業前、作業後に指さし呼称を行う「OKキャンペーン」に井関グループ全体で取り組んでいます。

また、正しい指さし呼称を行うことにより、作業の安全と精度を向上でき、労災防止の観点からも推進しています。

#### 〈サービス技能コンクールの開催〉

入社5年未満のサービスマン全員を対象に、若年層の早期育成を目指し、サービス技能コンクールを開催予定です。



### 海外におけるサービス・サポート活動

#### ■サービス・サポート体制の充実

欧州では部品デポセンター、アセアンでは現地法人サセキタイランドを設立する等、お客さまへの迅速な対応ができるサービス・サポート体制を構築しています。



サセキタイランド社

#### ■サービスマンの人材育成

海外代理店のサービスマン向けに現地講習会や国内のISEKIグローバルトレーニングセンターで技術研修を行い、代理店のサービス力の向上を支援しています。



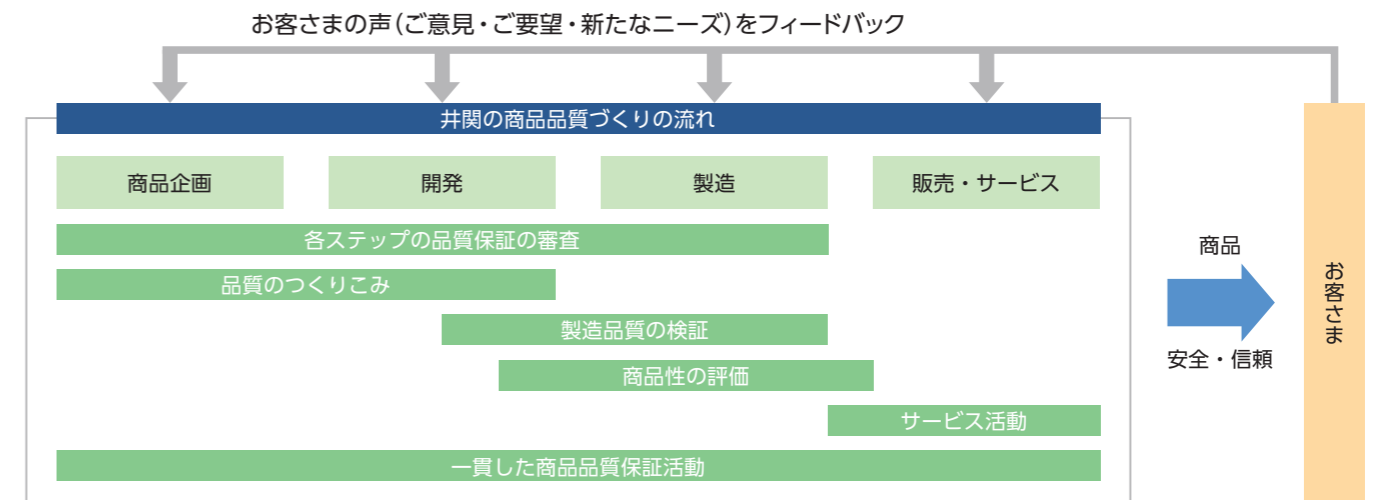
欧州代理店向けの技術講習会

## 商品品質づくり

井関グループでは、お客さまに喜ばれる商品の提供を行うために、商品企画から販売・アフターサービスまで一貫したもので、お客さまの信頼にこたえる商品品質づくりに取り組んでいます。また、「品質管理には万全をつくし、万が一品質に関する問題が発生した場合は、誠意を持って迅速に対応する」ことを基本としています。

### お客さまの満足度向上を目指して

お客さまの信頼にこたえる安全な商品をお届けするために、商品企画から、開発、製造、販売・サービスまで、井関グループ全体で一貫した商品品質保証活動を展開しています。品質づくりでは、お客さまの声をもとに、「品質のつくりこみ」「製造品質の検証」「商品性の評価」を行い、「サービス活動」において納入試験運転指導や調子伺い等を実施するとともに、お客さまの声をフィードバックするといったステップを設け品質保証審査を行っています。



### リコールへの対応

商品に問題が発生し、改善措置が必要な場合は、お客さまの安全を最優先に、商品の点検・修理を迅速に実施します。

また、リコールの発生にあたっては、速やかに関係機関<sup>※1</sup>に届出・報告するとともに、ホームページにて情報を開示し、お客さまへの注意喚起・情報提供に努めています。

#### 〈リコール件数の年度推移<sup>※2</sup>〉

年度	2013	2014	2015	2016	2017
リコール件数	3	7	3	5	6

※1 国土交通省、農林水産省、経済産業省等  
※2 国土交通省へのリコール届出件数

リコールに関する情報は、  
ホームページに掲載しています。  
<http://www.iseki.co.jp/news>

### 商品に関するお客さま相談窓口・お問合せへの取り組み

商品に関するお問合せやご相談を電話・メール等で受付け、担当部署が迅速かつ丁寧に回答しています。お問合せの多い内容については、ホームページへの掲載項目・説明内容を充実させる等の対応に努めています。

#### 〈2017年度 メールでのお問合せ実績〉

内容	問合せ件数(件)	問合せ割合(%)
トラクタ	96	22
耕うん機・管理機	58	13
田植機	56	13
コンバイン	40	9
説明書他	27	6
その他	165	37
合計	442	100

## 従業員とのコミュニケーション

井関グループでは、社是において「従業員には安定した職場を」と定め、「健康的で安全かつ働きがいのある職場づくりを目指す」こと等を基本としています。従業員への安心・安全な職場の提供、キャリア形成サポート、多様な人材の育成・活用等を重点課題として取り組んでいます。

### 井関グループの人材育成

お客さまへの営農提案強化に向けた「アグリヒーロー応援プロジェクト研修」や大型トラクタ・作業機の活用提案に特化した「チームTJ」研修をはじめ、能力に応じた階層別・職種別研修や語学研修、留学、技能検定、マイスター制度の導入による技術・技能の伝承、通信教育制度等、幅広い研修プログラムを設けています。

#### 充実した専門の研修施設で、グローバル人材育成の取り組み -人づくりの3つの柱-

「開発」「生産」「販売・サービス」の3分野における専門の人材育成体制を整えています。開発現場における若手設計者を育成する「IETC」、国内外の生産現場の人材を育成する「ITTC」、国内外の販売・サービスの人材を育成する「IGTC」における専門研修を通して、人材育成の強化を図り、お客さまから信頼されるものづくり、革新的な商品やサービスの提供につなげています。

<h3>開発</h3> <p><b>IETC</b> 設計基本技術 トレーニングセンター</p> <p>若手設計者の育成</p>  <p>研修人数 <b>490</b>名</p>	<h3>生産</h3> <p><b>ITTC</b> ISEKIテクニカル トレーニングセンター</p> <p>国内外の生産現場の リーダー育成</p>  <p>研修人数 <b>126</b>名</p>	<h3>販売・サービス</h3> <p><b>IGTC</b> ISEKIグローバル トレーニングセンター</p> <p>国内外の セールス・サービスマンの育成</p>  <p>研修人数 <b>813</b>名</p>
--	--	--

(2017年度研修人数)

#### 井関グループ全社技能コンクールの開催

国内外の製造現場の技能向上と若手育成を目的に井関グループ全体での技能コンクールを実施しています。「NC旋盤」「機械組立仕上げ」「溶接」等の各技能において、現場の匠の技を競い合う場となっています。

海外においても年々技術力が高まっており、2017年度は、「機械組立仕上げ」においてインドネシアからの参加者が優秀賞を受賞しました。



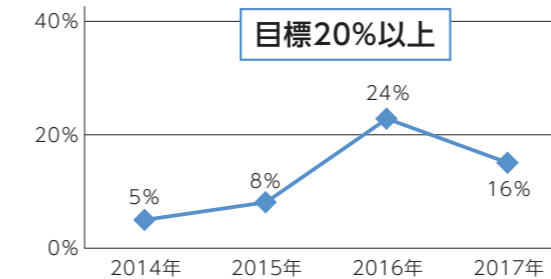
## 多様な人材の活用

井関グループは、経営戦略の一つとして、多様な人材を活かすダイバーシティの推進に取り組んでいます。採用においては新卒採用はもとより、専門能力と貴重な経験を有するキャリア採用にも力を入れており、人物本位、能力本位で採用を行っています。優秀な人材確保のために、多様な能力と意欲ある社員に適正な処遇を行い、積極的な活躍の機会を創出し、従業員のキャリア形成をサポートしています。

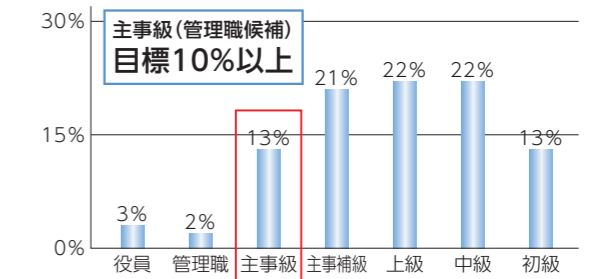
#### 女性活躍推進への取り組み

井関グループでは、多様な人材活用のひとつとして、女性活躍推進に取り組んでいます。現在、一般社員に占める女性比率は18%、技術職に占める女性比率は4%です。今後は、女性技術系社員の採用増加に努め、商品開発にも女性目線の新たな発想を取り入れていきます。また、管理職候補である主事級の女性比率の向上にも継続して取り組んでいきます。

#### 〈採用に占める女性比率の推移〉



#### 〈階層別女性社員比率〉(2017年12月末現在)



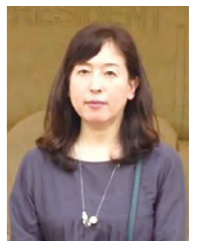
#### VOICE

#### 女性管理職の声

井関農機 秘書室長 金田 理恵

入社後、国内営業部門にて勤務し、2014年から秘書室長として役員のスケジュール管理や対外的な活動に関する業務等を行っております。キャリア形成していく中では家族の理解や協力が不可欠です。我が家では結婚当初から家事を分担する等して、家庭と仕事を両立してきました。

今後さらに社会で女性が活躍していくためには、男性の働き方についても見直していくことが重要だと思います。今後の目標として、性別に関わらず誰もが“管理職になって活躍したい”と思えるような魅力のある組織となるよう、女性管理職の一人として更なるステップアップを目指し、頑張っていきたいと思っています。



#### 外国人雇用の継続的雇用

グローバルに事業を展開する上で、必要不可欠な外国人雇用の継続的雇用にも取り組んでいます。

#### VOICE

#### 海外国籍従業員の声

井関農機 海外営業本部 尹 飛龍

中国の大学で自動車について学び、さらに知識を深めたいと思い日本の大学へ進学しました。井関農機では中国事業の拡大が進められており、自身の能力が活かせると思い入社しました。

入社後は海外営業部門で中国関連業務に携わり、技術部門や海外製造会社と連携を取りながら各種調整や、現地市場調査や中国からのお客さまのアテンド等、様々な業務に取り組んでいます。

中国市場は年々拡大し、業務量も増加傾向にありますが、仕事だけではなく育児にも積極的に参加することで、生活にメリハリをつけ家庭との両立を目指しています。

将来は海外に省力化製品を送り出し自動化・効率化の実現を通して世界の農業へ貢献したいという想いがあり、その実現に向け日々努力しています。



#### 障がい者雇用の促進

障がいの有無に関わらず、個人の能力が発揮できるような配慮を行い、障がい者雇用の促進に取り組んでいます。

#### 〈障がい者雇用率推移〉

2014年	2015年	2016年	2017年
1.98%	2.08%	1.92%	2.19%

#### 差別的扱いの禁止・人権尊重

井関グループ倫理行動規範に「基本的人権を尊重し、国籍・人種・信条・性別・障がいの有無を理由に差別や嫌がらせを行わない」と定め、全従業員に配布しています。

定期的に職場内教育を実施し、日々の業務、社会との関わりの中で、常に人権を尊重すること、ハラスメント等相手の人格を無視した行為を禁じ、日頃から自分の言動に充分注意することを指導しています。



## ワークライフバランスの推進

### 柔軟な働き方へのサポート

従業員のライフステージの変化や扶養・介護の有無に合わせて各種制度を整え、柔軟な働き方をサポートしています。また、男女を問わず、有給休暇や育児・介護休暇の取得率向上に取り組んでおり、仕事と私生活の両立を通じて、より充実した生活が送れるよう働きかけています。

#### 多様な制度

- ①勤務地限定社員の採用
- ②柔軟な労働時間を設定できるフレックスタイム制度 (部門限定)
- ③時間外労働の削減に向けたノー残業デーの実施
- ④育児のための休暇や時短勤務選択制度
- ⑤介護のための休暇や時短勤務選択制度

#### 2020年までの推進目標

- ①年次有給休暇計画取得日増  
**5日 (2017年) → 8日**
- ②年次有給休暇取得率 **70%**  
※組合員ベース

### 次世代法への取り組み

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し取り組んでいます。2015年7月に子育てサポート企業「くるみん」の認定を受けています。

#### 〈行動計画の内容〉

1. 仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備  
・仕事と育児の両立支援制度の周知
2. 子育てを行う女性労働者の活躍促進  
・キャリアアップセミナーや研修会への参加  
・メンター制度等復帰後のケア制度導入  
・管理職研修および中堅社員研修における女性活躍促進に向けた研修の実施
3. 働き方の見直し
4. 地域における子育て支援活動の実施



## 従業員の健康管理の促進

従業員の健康診断とストレスチェックを確実に実施しています。管理職を含む従業員の健康管理やメンタルケアを考える機会として、メンタルヘルスセミナーや健康ウォーキング等を活用し、啓発活動を行っています。

メンタルヘルスセミナーの開催



## 労働安全衛生管理への徹底した取り組み

「健康的で安全な職場」を行動規範に掲げ、井関グループ全体で労働安全衛生管理の徹底を図っています。

各社・各拠点の実態に即した安全衛生活動に取り組んでおり、製造会社においては、安全パトロールの実施で現場の意識向上を促進し、「労働災害ゼロ」に向け、災害リスクの徹底した軽減に努めています。

安全道場でのヒヤリ・ハット体験



#### 〈労働災害統計 強度率の推移〉

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
0.028%	0.035%	0.008%	0.000%	1.760%

\*強度率：1,000労働時間当たりの労働損失日数  
\*対象：井関農機と国内3製造所  
\*期間：2014年以前は4月～翌年3月の12ヶ月、2015年は4月～12月の9ヶ月 (期末変更調整による)、2016年より1月～12月の12ヶ月。

2017年1月、製造子会社において、労働災害事故が発生し従業員1名の尊い命を失いました。グループ内全職場で安全監査を実施し、再発防止策を策定しました。二度と事故を起こさないよう全社一丸となって労働安全に取り組んでいます。

#### 安全に関する方針

“安全は全てに優先する”-労働災害「0」の取り組みを推進-  
危険予知活動によるリスクアセスメントの実施

- ▶ 作業における危険性・有害性を特定し、リスク低減措置を実施し、災害発生を未然に防止する。

#### 安全教育の実施

- ▶ 安全道場での教育を通じて安全意識を再徹底し、労働災害を発生させない仕組みを構築する。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

### 建設的な対話の充実

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、株主・投資家の皆さまの理解が不可欠であると認識しています。株主・投資家の皆さまと長期的な信頼関係を築くため、井関グループの経営方針をわかりやすい形で説明する等、建設的な対話を重視したIR活動を行っています。

#### 株主重視の株主総会の運営

株主の皆さまが出席しやすい環境を整え、株主重視の総会運営を図っています。議決権行使の円滑化に向けてインターネットによる議決権の電子行使を可能にしています。また、井関に対する理解を少しでも深めて頂くことを目的に、事業内容報告のビジュアル化を行っています。

#### 公平かつ適時適切な情報開示

建設的な対話の充実に向けて公平かつ適時適切な情報開示を実施しています。また、インサイダー情報については規程を策定し、適切な管理を行っています。なお、決算期末日の翌日から決算発表日までは、サイレント期間とし、投資家との対話を制限しています。

#### IR活動での対話の充実を図るために

IR担当部署を設置し、IR活動の充実に努めています。アナリスト・機関投資家向けに、四半期毎に役員による説明会を開催しています。また、個別ミーティング、電話ミーティング等もIR担当部署が中心となり行っています。対話の内容は、会議体での報告やレポートの配布等により、経営層及び関係部門にフィードバックし、情報の共有を図っています。個人投資家の皆さまとの対話の機会を充実させるため、個人投資家向けIRセミナーの開催やホームページでの開示情報の充実に取り組んでいます。また、製造所や「夢ある農業総合研究所」の見学会を実施し実際に施設や取り組みをご覧いただくことで、より理解を深めていただいています。

## 取引先とのコミュニケーション

### 公平・公正な取引

「取引先との関係は公平・公正でなければならず、取引上の優越的立場を利用して不公正な不利益は与えない」を基本としています。変化の激しい事業環境の中で、企業として持続的に成長していくためにサプライチェーンの構築や社内外の人材育成が重要であると考えています。このため、取引先の皆さまと協調し、相互に事業の発展に結びつくよう取り組んでいます。

#### 人材育成の取り組み

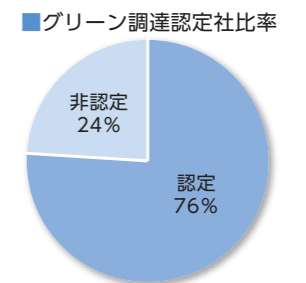
取引先へ井関の人材育成施設での研修や勉強会の機会を提供し、技能・知識の向上、販売・技術サービス力の向上を図っています。グループの人的資産を有効活用し、取引先の皆さまとともに様々な能力開発に取り組んでいます。研修のひとつとして特約店後継者育成研修を実施しており、第34期生が2018年3月に1年間の研修を終了しました。また、購買関係者のレベルアップのため、調達先企業より商品の特徴や性能について研修を実施いただく等、相互に研鑽を図っています。

#### 協力企業IR他の取り組み

国内製造所協力企業向けにIR説明会を実施し、経営の状況や経営方針等について経営層より説明および対話を行っています。優良事例や最新の取り組みを視察する優良企業見学会を実施しているほか、調達先監査・経営サポートの実施等、ともに事業発展・成長できるよう取り組みを行っています。

#### グリーン調達の推進

環境保全活動においては、取引先との協働は不可欠です。「グリーン調達ガイドライン」にてご理解とご協力をお願いし、環境への取り組みが優れている取引先を「グリーン調達認定社」としてしています。



## 地域社会とのコミュニケーション

「社会に責任ある一員として、積極的に地域社会に貢献する」、「海外での業務に際しては、当該国の法令・習慣および文化を尊重し、現地社会に貢献する」を基本とし、地域社会の発展に向けて様々な取り組みを行っています。

### 次世代育成に向けたコミュニケーション

井関グループは、地域社会の次世代育成に向けた取り組みを積極的に行っています。  
小学生向け出前授業やものづくりイベントの実施、食農イベントへの出展等、農業機械メーカーとして、農業やものづくりの楽しさや面白さについて、体験・学習する機会の提供を行っています。

2017年度実績	概要
出前授業の実施	4回 ▶お米をつくる食育プロジェクト「ISEKIさなえ苗づくり」授業の開催
食農イベントへの出展	6回 ▶農業機械の展示や野菜苗の植付け・精米体験等のワークショップを実施
地域イベントへの参加	2回 ▶えひめ国体・えひめ大会への協賛、ブース出展 ▶地元自治会「ふれあい祭り」への参加
教育機関事業等への協力	3回 ▶大学生などの「リケジョツアー」受入 ▶文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」事業の一環として地元高校生受入、出前授業 ▶就業・職業体験学習として地元中学生・高校生の受入
さなえ全国こども 図画コンクールの開催	1,383点 ▶農業に関するテーマでの図画コンクールを開催(第22回)
ものづくり関連イベント の開催・参加	2回 ▶夏休みに小学生向けものづくりイベントの開催 ▶愛媛児童生徒発明工夫展示にて審査員として参加し井関賞を授与



さなえ全国こども図画コンクール  
第22回最優秀賞作品



「ファーマーズ&キッズフェスタ」への出展

### 食育の推進

食料自給率向上に向けた取り組み「FOOD ACTION NIPPON」の推進パートナーとして農業機械を通じて食の大切さを伝えています。その一環として、従業員やその家族はもとより、皆さまに対する国産農産物の消費拡大に向けた地産地消の推進に加え、農業や農業機械を通じた食育活動といった啓発活動を通じ、食料自給率の向上に努めています。

FOOD ACTION NIPPON(フード・アクション・ニッポン)の取り組み



国民運動基本メッセージ  
子供たちの子供たちも、  
その、ずっと先の子供たちも  
食べていけますように。  
“お客様の元気がISEKIの元気、  
そして未来の子供たちの元気に”

### 工場見学を通してのコミュニケーション

松山、熊本、新潟の各製造所の工場見学と展示館「ISEKI Dream Gallery (IDG)」見学を通して、農業や農業機械について情報発信を行うとともに、お客さまや地域の皆さまを中心にすべてのステークホルダーの皆さまと対話の充実を図っています。

2017年度見学人数 **9,455名**

見学者アンケート等でいただいたご要望・ご意見等から主に下記の改善を図りました

- ▶先端技術や野菜作関連機械展示の充実
- ▶見学施設(見学通路等)の整備・改善



## 地域の成長・発展に向けたコミュニケーション

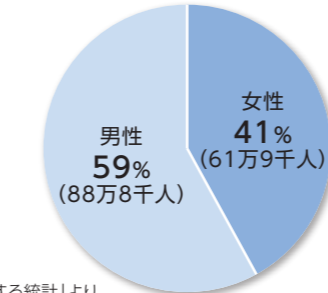
井関グループは、「夢ある農業応援団」として地域の持続的発展に向け、地域が抱える課題に対しての様々なソリューション活動を行っています。

### 「夢ある『農業女子』プロジェクト」で女性農業者の活躍をサポート

#### 《社会課題》

女性農業者は、農業や地域活動の重要な担い手。さらなる女性農業者の活躍促進が求められています。

#### ■ 基幹的農業従事者(男女比)



※農林水産省「農業労働力に関する統計」より



農林水産省「農業女子プロジェクト」に2013年11月より参画し、女性農業者の更なる活躍を願い、女性農業者を対象とした農業機械取扱いセミナーを開催しています。また、農業女子のご意見・ご要望を織り込んだ「みんなに使いやすい」農業機械の商品化しています。

当社プロジェクトへの  
女性農業者等の参加人数 **527名**(2013年より総計)

全国での農業機械セミナー開催数 **24回**(2013年より総計)

農業女子コラボ農業機械開発数 **3機種**(2015年より総計)



### 環境保全活動

地域に密着した企業市民活動のひとつとして、各製造所の周辺や地域の清掃活動に参加しています。

また、愛媛県の伊予銀行が主導する「森のあるまちづくり」を進める会に賛同し、植樹活動を行っています。

2017年度実施回数 **9回**



### 熊本地震の復興支援活動

「平成28年熊本地震」の復興を応援しています。  
発生当初は、グラウンドの災害ボランティアセンターとしての開放や義援金寄付のほか、水田への稲作付けができない農家の方々に対する大豆の転作支援を行いました。最近では、一刻でも早い熊本農業の復興を願い、圃場の除石活動等の支援をしました。



## 井関グループの環境経営

### 持続可能な社会の形成に貢献してまいります

井関グループでは、持続可能な社会形成を可能にする環境保全を重要課題のひとつとして位置付け、「エコビジョン」の考えのもと、積極的に環境経営に取り組んでいます。

具体的には、井関グループ全体で環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、商品の開発初期段階から生産、商品流通、販売・サービスに至る、グループの企業活動全体において具体的な目標設定と推進管理体制を構築し、活動しています。環境中長期削減目標では「2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を26%削減(2013年度実績比)」の目標を定め、環境活動を行っています。また、商品においては、「エコ商品認定制度」を運用し環境適合設計の推進を通して、環境負荷低減を図っています。

今後も、グループ全体で自然・社会との調和を図った環境保全活動・環境経営に基づいて、あらゆる環境負荷の低減に事業活動と商品の両面から取り組み、持続可能な社会の形成に貢献していきます。



常務執行役員  
開発製造本部副本部長  
環境管理室担当  
仙波 誠次

## エコビジョン

井関グループの環境経営は、「エコビジョン」に基づき、「環境理念」「環境基本方針」ならびに「環境行動指針」を定め、全員参加で環境保全活動を推進しています。

management on the **A**xis of **A**griculture and **A**gricultural machine (3A)  
“農業と農業機械を基軸にした経営”



### 環境理念(グリーンサークル)

井関グループは、「農業と農業機械を基軸とした経営(3A)」の理念のもと、自然・社会・企業の調和を目指した活動を通じて、持続可能な社会の形成に貢献いたします。

### 環境基本方針

1. 環境管理体制の整備と機能的運用
2. 事業活動、商品の環境負荷低減
3. 環境関連法規制の順守
4. 環境教育と情報公開

### 環境行動指針

1. 環境に配慮した開発活動  
騒音、振動、燃費、排ガス、リサイクル、環境負荷物質の軽減
2. 環境に配慮した生産活動  
公害防止(大気、水質、騒音、振動)、省エネ、省資源、グリーン購入
3. 環境に配慮したオフィス活動  
省エネ、省資源
4. 環境に配慮した流通  
輸送の改善(梱包材、輸送効率化)、廃棄処理
5. 生物多様性の展開  
井関グループの植樹推進
6. 環境教育、情報公開  
従業員の環境教育、地域活動への参加、情報の公開

## 環境マネジメント推進体制

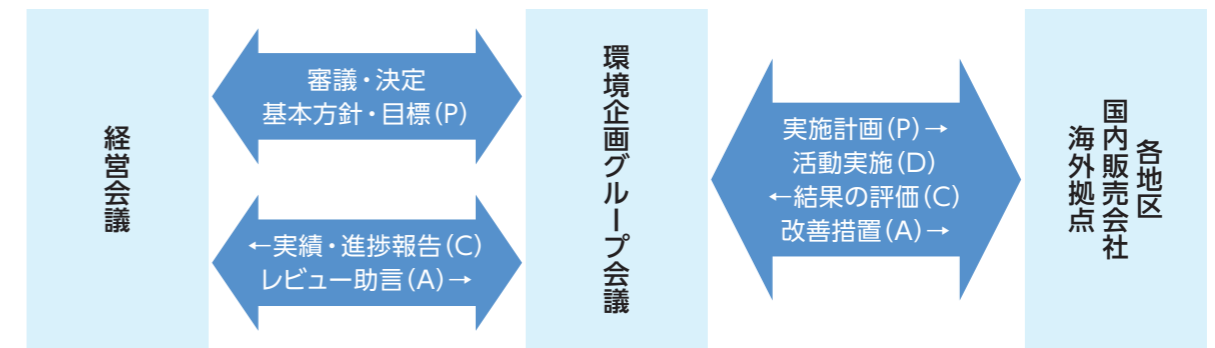
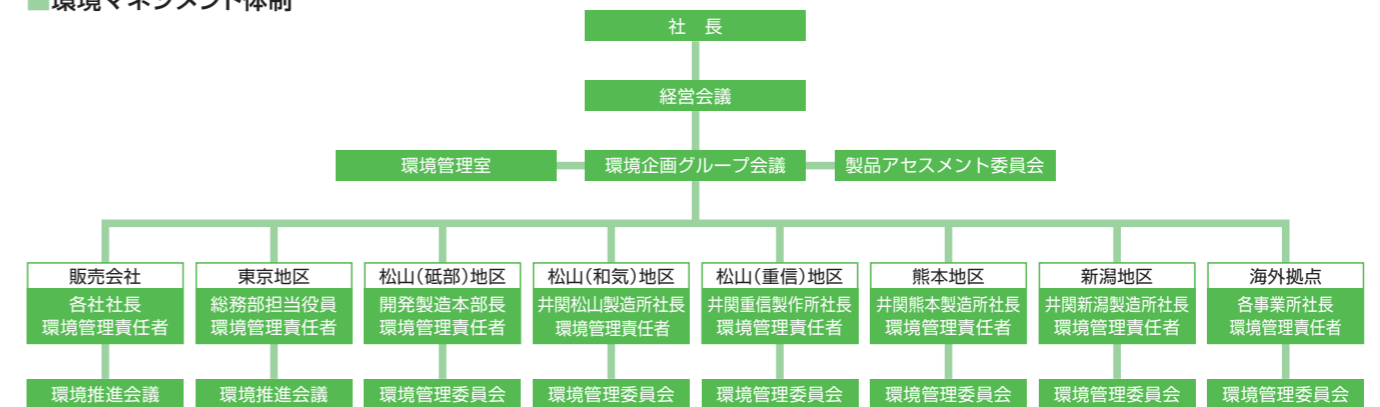
井関グループでは、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。

社長を議長とする経営会議にて環境基本方針に基づき実行計画・目標を審議・決定しており、環境企画グループ会議を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境企画グループ会議では、経営会議にて審議・決定された環境目標、実行計画をグループ全体に展開し、進捗管理を行っています。各地区ごとの活動状況を踏まえ、各々の実行計画、目標・実績、重要な環境課題への対応について取りまとめ、経営会議へ提起報告します。経営会議のレビューを受け、各地区に水平展開します。このような環境マネジメント推進体制の強化を図るために、各地区に環境管理活動を推進する最高責任者ならびに環境管理責任者を設置し、環境マネジメント推進体制の強化を図っています。

2017年度は、環境グループ会議を4回、経営会議への報告・提起を4回実施しました。

### 環境マネジメント体制



## 井関グループでの環境に関する認証取得

井関グループは国内外製造拠点および国内販売会社をはじめとする非生産拠点において、EMS認証(ISO14001・EA21)を取得し、それぞれの事業活動ならびに地域の特色に即した環境保全活動を展開しています。

国内・海外製造拠点でのEMS認証取得	非生産拠点でのEMS認証取得	
〈国内4拠点・海外3拠点〉	〈国内販売会社12社〉	〈その他9拠点〉
取得拠点 <b>7</b> 拠点	取得社数 <b>12</b> 社	取得拠点 <b>8</b> 拠点
取得率 <b>100%</b>	取得率 <b>100%</b>	取得率 <b>89%</b>

※ISO14001：国際標準化機構が定める環境管理の国際規格。  
※EA21(エコアクション21)：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。  
詳細については、ホームページをご覧ください。

## 環境目標と実績

井関グループは、グループ全体で環境マネジメントシステム (EMS) を導入して環境経営に取り組んでいます。環境負荷低減について、2016年に2020年までの国内における新たな中期環境負荷低減目標を設定しました。2017年度の環境に配慮した事業活動の実績と今後の課題は下記の通りです。

### 2020環境負荷低減中期目標と2017年度の活動実績

#### 環境マネジメントシステム推進における2017年度の主な活動実績

2017年度の主な活動目標	2017年度の主な活動実績
環境マネジメントシステムの推進拡大	つくばみらい事業所がEA21認証を取得
従業員の環境意識の向上	環境教育の実施：2回、清掃活動への参加
調達部品に含まれる有害物質の使用禁止・削減・抑制	取引先の認証取得推進や情報提供を通じたグリーン調達率の向上
製品アセスメントシステム・ライフサイクルアセスメント(LCA) 評価運用による環境負荷低減商品の開発	環境適合設計の推進によるエコ商品認定機種4機種追加
生物多様性に配慮した商品を開発・販売	土壌センサ搭載型可変施肥田植機の本格販売開始
生産における環境負荷低減の促進	下記参照

#### 生産活動における環境負荷低減の促進

	2020環境負荷低減中期目標		2017年度目標	2017年度達成率		評価
	削減率	削減率		達成率	達成率	
低炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2020年までに11%減 年間1.5%減	6.3%以上削減	生産高当たり 89%	△	△
	物流CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2020年までに10.5%減 年間1.5%減	6%以上削減	排出量 97%	△	
製造資源	総物資投入量の削減	2020年までに10.5%減 年間1.5%減	6%以上削減	生産高当たり 97%	△	○
				投入量 105%	○	
循環型社会形成	水使用量の削減	2020年までに51%減 年間7.3%減	29%以上削減	生産高当たり 114%	○	○
				使用量 123%	○	
有害物質	廃棄物最終処分量の削減	2020年までに14%減 年間2%減	8%以上削減	生産高当たり 130%	○	○
				処分量 141%	○	
有害物質	PRTR法対象の化学物質使用量の削減	2020年までに19.6%減 年間2.8%減	11%以上削減	生産高当たり 144%	○	○
				使用量 155%	○	

※2013年度基準 生産高当たりの目標および実績。  
 ※エネルギー起源物流CO<sub>2</sub>排出量の削減については、輸送量（万トンキロ）当たりの目標および実績。  
 ※対象：国内3製造所（井関松山製造所、井関熊本製造所、井関新潟製造所）

### 今後の重点課題と目標

- ▶国内販売会社と海外拠点における環境負荷低減活動のレベルアップ
- ▶取引先との協働によるグリーン調達の更なる推進とCSR調達への取り組み
- ▶安心・安全な商品の提供、商品品質の確保、環境適合設計の更なる推進

※井関邦栄製造所は、2018年1月井関松山製造所と合併しました。

2030年度  
CO<sub>2</sub>排出量 **26%**削減(2013年度比)

2020年度  
エコ商品比率 **30%**(国内売上高比)

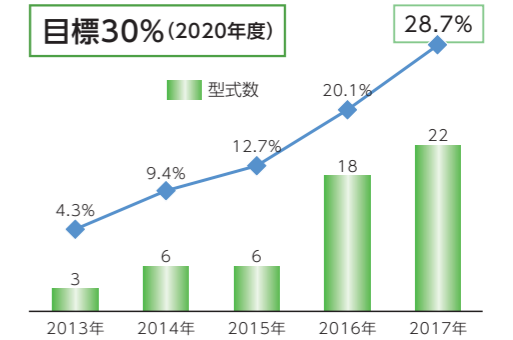
## 環境適合設計への取り組み

### エコ商品認定制度

全ての商品開発において、製造・お客さま使用・廃棄の各段階における環境負荷の低減を目的に、ライフサイクルアセスメント評価を含む製品アセスメント評価を実施し、環境適合設計を推進しています。

商品の中で井関独自の評価基準をクリアした商品にのみ、環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用しています。認定商品の情報は、カタログやホームページでお客さまにわかりやすくお伝えしています。今後も環境負荷に配慮した商品を提供していきます。

#### エコ商品の認定数と比率(国内売上高比)



#### 2017年度以降のエコ商品認定商品

対象商品	認定ランク	主な認定のポイント			認定年度
		省エネ省作業	環境負荷物質削減	省資源	
システム炊飯機	AR3シリーズ	エコ商品	洗米時間短縮	節水	2017
トラクタ	BIG-T7700シリーズ		燃費向上	特自排ガスH26規制適合エンジン搭載	
	TJXシリーズ			特自排ガスH26規制適合エンジン搭載	
	RTSシリーズ		部品点数削減による製造時間短縮		
土壌センサ搭載型可変施肥田植機	NP80 直進アシスト	スーパーエコ商品	省作業 倒伏軽減	肥料ロス軽減	2018
田植機	NP80 直進アシスト	エコ商品	省作業		
コンバイン	HJ6115 HJ5101			特自排ガスH26規制適合エンジン搭載	

#### 認定商品事例

##### 土壌センサ搭載型可変施肥田植機直進アシストシステムオペレスタNP80D



最適施肥により、倒伏軽減と施肥量削減で省力・低コスト化を実現する「可変施肥田植機」に、誰でも簡単に真っ直ぐ植えられる「直進アシスト機能」を追加した田植機をスーパーエコ商品に認定しました。

自動直進作業により、オペレーターの疲労軽減、作業の効率化につながります。また、田植え時に水が多くマーカ跡が見えなくても田んぼの水量を調整する必要がないため、農業用水の節水や水質保全に貢献します。

**スーパーエコ商品認定**

**省エネ省作業**

- ▶省作業  
直進作業がスピーディ  
オペレーターの疲労軽減
- ▶倒伏軽減<sup>※1</sup>による作業の効率化  
田植え後の防除や刈取り作業が容易

**省資源**

- ▶肥料ロス軽減<sup>※1</sup>
- ▶農業用水の節減、保全

**環境負荷軽減**

- ▶水質・土壌汚染の軽減<sup>※1</sup>

※1：土壌センサ搭載型可変施肥の効果



## 生産における環境負荷低減

国内製造3拠点、海外製造3拠点の生産における環境負荷低減の2017年度の実績と近年の推移は以下の通りです。

### 低炭素社会の実現

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

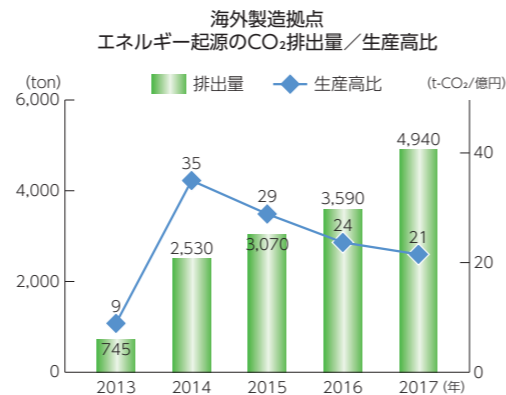
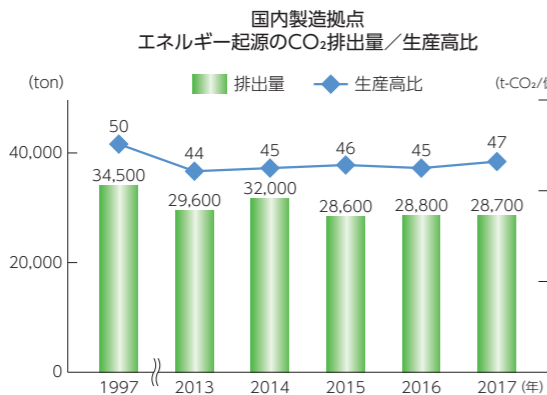
##### 国内

排出量は前年より微減しましたが、部品等の生産比率の増加により、加工の電気使用量が増加したため目標未達となりました。目標達成に向け、現場の改善活動を継続します。

##### 海外

東風井関農業機械有限公司（襄陽工場）とP.T.ISEKIインドネシアの生産規模拡大に伴い、CO<sub>2</sub>排出量は増加しましたが、生産ラインの本格稼働により生産高比は減少しました。

**国内製造拠点**  
 〈排出量〉  
 2017年度目標：27,700ton  
 達成率：97%  
 〈生産高比〉  
 2017年度目標：42t-CO<sub>2</sub>/億円  
 達成率：89%



注) 国内は過去からの削減推移を評価するために電力排出係数0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWhで算出しております。

#### 製品物流のCO<sub>2</sub>排出量の削減

貨物輸送量比の目標を達成しました。モーダルシフト率は3年連続50%以上を維持しています。更に積載効率向上を推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減とモーダルシフト率向上に努めます。

	2013	2014	2015	2016	2017		
					目標	実績	達成率
貨物輸送量(万トンキロ)	3,180	2,900	2,800	2,710	-	2,520	-
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	4,340	4,150	3,660	3,400	-	3,200	-
貨物輸送量比(t-CO <sub>2</sub> /万トンキロ)	1.37	1.43	1.31	1.25	1.28	1.27	101%
モーダルシフト率	47%	38%	52%	54%	-	53%	-

モーダルシフト率=(鉄道トンキロ + 船便トンキロ) ÷ 総トンキロ

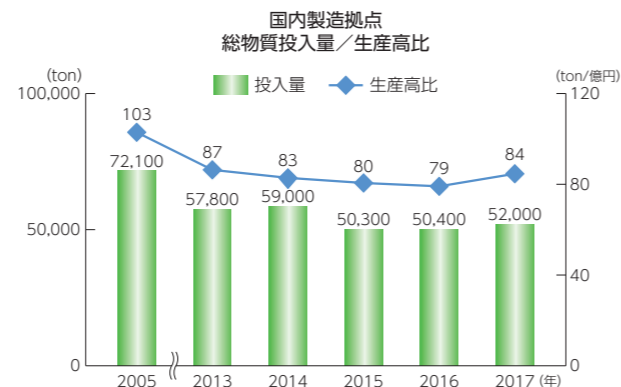
### 製造資源の削減

#### 総物質投入量の削減

投入量の目標は達成しましたが、部品等の生産比率の増加により、素材投入量が増加し、生産高比は目標未達となりました。

今後は改善活動を推進し生産高比でも目標が達成できるよう、削減活動を推進します。

**国内製造拠点**  
 〈投入量〉  
 2017年度目標：54,300ton  
 達成率：105%  
 〈生産高比〉  
 2017年度目標：82t/億円  
 達成率：97%



※2015年の決算期変更に伴い、基準年である2013年以降の実績を1-12月に算出しており、過去に発行した報告書での掲載情報と一致しません。  
 ※対象：国内（井関松山製造所、井関熊本製造所、井関新潟製作所）、海外（東風井関農業機械有限公司（襄陽工場、常州工場）、P.T.ISEKIインドネシア）  
 ※井関邦栄製造所は、2018年1月井関松山製造所と合併しました。

### 循環型社会の形成

#### 水使用量の削減

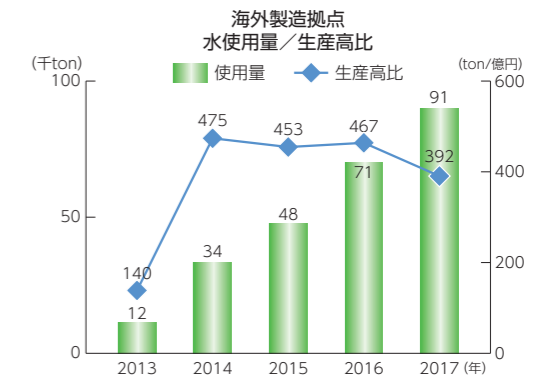
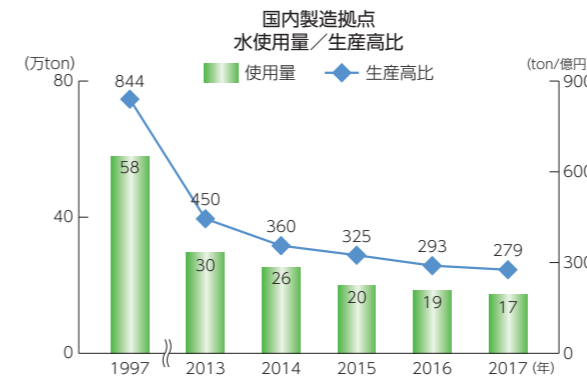
##### 国内

使用量・生産高比とも、目標を達成しました。更に現場の削減活動を推進します。

##### 海外

生産ライン増設、拠点増加に伴い、水使用量は増加しましたが、生産高比は減少しました。国内での取り組みを海外でも展開し、水使用量削減に努めます。

**国内製造拠点**  
 〈使用量〉  
 2017年度目標：21万ton  
 達成率：123%  
 〈生産高比〉  
 2017年度目標：319t/億円  
 達成率：114%



#### 廃棄物最終処分量の削減

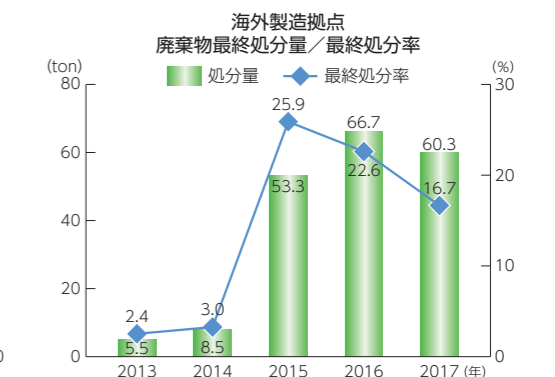
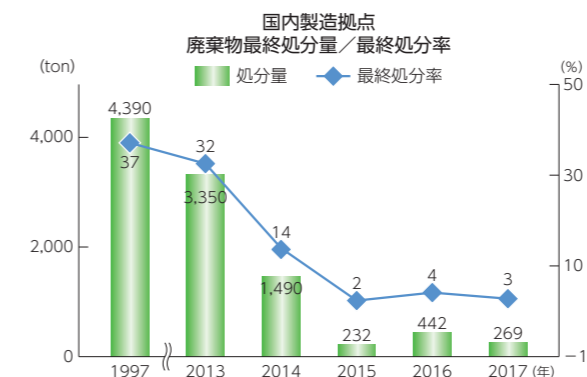
##### 国内

廃棄物最終処分量が下がり、処分量の目標を達成しました。更に減量化とリサイクル率の向上に努めます。

##### 海外

生産の本格化に伴い、最終処分量が下がりました。更に、継続的に管理し、リサイクルや減量化に取り組めます。

**国内製造拠点**  
 〈処分量〉  
 2017年度目標：378ton  
 達成率：141%

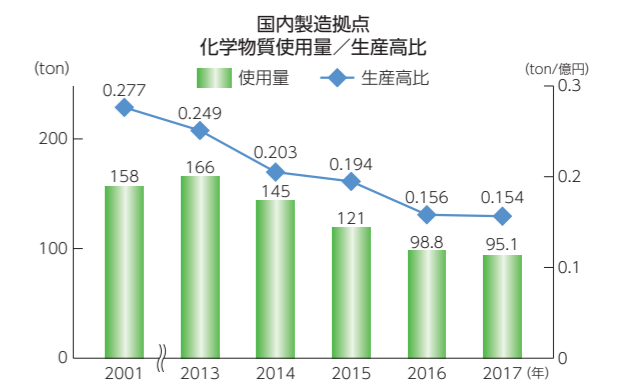


### 有害化学物質の使用量削減

#### 化学物質使用量の削減

使用量・生産高比とも、削減目標を達成しました。  
 塗装溶剤の見直し等の方策を各事業所に水平展開し、改善活動を更に推進します。

**国内製造拠点**  
 〈使用量〉  
 2017年度目標：148ton  
 達成率：155%  
 〈生産高比〉  
 2017年度目標：0.222t/億円  
 達成率：144%



※2015年の決算期変更に伴い、基準年である2013年以降の実績を1-12月に算出しており、過去に発行した報告書での掲載情報と一致しません。  
 ※対象：国内（井関松山製造所、井関熊本製造所、井関新潟製作所）、海外（東風井関農業機械有限公司（襄陽工場、常州工場）、P.T.ISEKIインドネシア）  
 ※井関邦栄製造所は、2018年1月井関松山製造所と合併しました。

## 生物多様性の保全

井関グループは、生物多様性が生み出す自然の恵み（生態系サービス）の恩恵を受けていることを認識するとともに、生物多様性保全への取り組みを環境マネジメントの重要な課題と位置付けて、井関グループの生物多様性ガイドラインを策定しています。

地域社会等の様々な関係者とも連携して、生物多様性に配慮した事業活動を推進し、生物多様性保全に努め、自然との共生、持続可能な社会の実現に向けて貢献しています。

### 生物多様性の保全に向けた取り組み

#### 生物多様性保全型農業の提案(太陽光利用型植物工場)

当社は、1987年、国内にいち早くオランダ式「太陽光利用型植物工場(ダッチライト型ガラス温室)」を導入し、多くの植物工場を建設してきました。

複合環境制御装置「MINORI+」や植物の光合成能力を非破壊・非接触で計測する「植物生育診断装置」に加え、環境負荷低減につながる養液循環システムや在来種「クロマルハナバチ」による受粉作業等、生物多様性保全型の農業を提案しています。

また、先端技術を活用したモデル植物工場にて、植物工場に関する研究開発や人材育成、企業の農業参入を検討されるお客さまに対して、これからの農業の主要モデルとしてご紹介しています。



#### 耕作放棄地再生支援

耕作放棄地の増加は、国土の保全や水源の涵養等農業の有する多面的機能の低下はもとより、病虫害・鳥獣害の発生、農地利用集積の阻害にも結び付くおそれがあることから、その発生防止、解消に向け地域や企業が取り組んでいます。

井関グループは、「夢ある農業応援団」として地域や企業の皆さまと一体となって耕作放棄地の再生やその後の栽培支援に取り組んでいます。

右の写真は、九州(福岡)の耕作放棄地の除草作業等を実施し、現在は露地野菜の圃場として利用されています。当社とサセキ九州は、農業機械の活用や栽培のノウハウ等、ハードとソフトの両面から支援しています。



## 外部評価

### DBJ環境格付 –12回連続最高ランクの格付取得–

2018年3月、株式会社日本政策投資銀行より、環境格付融資を受けており、12回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

#### 〈今回の格付での評価ポイント〉

- 1) 本業の中にCSRの取り組みを位置付けている点
- 2) 農業の省力化、生産性拡大に貢献している点
- 3) 生物多様性に配慮した製品等、積極的に開発・上市している点



## 第三者意見

有識者の方から当社の取り組みに対するご意見をいただきました。



愛媛大学社会連携推進機構  
地域協働センター西条 教授  
森本 哲夫 氏

今年度の環境報告書は、かなり整理され充実した内容となっており、農業機械メーカーとして取り組むべき環境活動のほとんどが網羅されています。特に、環境問題を経営戦略に積極的に取り入れた環境経営の概念を打ち出し、全員参加で、農業および農業機械の生産が自然・社会とうまく調和を図った環境保全活動を推進し、自社の持続的成長につなげていこうとする姿勢が明確に示されています。

環境方針では、環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、環境負荷を低減し、自然や社会とうまく調和・共生し、未来に向けて持続的に発展できる循環型製造システムを構築することです。このような方針は製造メーカーの企業倫理として非常に重要です。

環境管理体制としては、社長をトップに経営会議、その下の環境企画グループ会議、さらに各事業所の環境推進会議から構成され、全体で丸となって環境問題に取り組む姿勢が示されています。最上位の経営会議では環境目標・実行計画が審議・決定され、環境企画グループ会議ではそれによって各事業所へ目標達成を促すとともに各所の活動実績の評価や今後の対応を検討し、それらを経営会議へ戻すPDCAサイクルでの取り組み体制が明確に示されており、会社の積極的な姿勢が伺えます。

環境負荷に対する削減目標は、2013年を基準に2020年までのものと一部2030年までのものも設定されています。今後は全項目について100%以上の達成率が望まれますが、CO<sub>2</sub>排出量以外の達成率はいずれも好成績なので、環境負荷低減の取り組みは概ね十分と思われる。また、生物多様性を考慮した植物工場の開発とそのための人材育成を行うとともに、生物多様性に関わる啓蒙活動や各種活動への参加を積極的に行っています。

本環境報告書は、取り組み等が地味で目立ったものは少ないものの、環境問題に対する熱意が感じられるとともに着実に進展しており、また、いずれの項目においてもデータを基にきちんと評価され簡潔に述べられていることから、全体的によく出来ていると思われます。

#### 〈第三者意見を受けて〉



常務執行役員  
開発製造本部副本部長  
環境管理室担当  
仙波 誠次

昨年引き続き、森本教授には当社の環境経営に対して貴重なご意見を頂戴致しまして心より感謝申し上げます。また、愛媛大学様には、共同研究・開発において格別のご協力をいただいております。当社の環境保全活動は、華々しさはないものの地道に真面目に取り組んでいる点をご評価いただけたものと存じます。近年、社内でも環境保全の活動や農業機械を通じて農業の発展成長に繋がる活動が、食の安心安全を守ることであり社会の持続的成長の実現に繋がるという認識が浸透してまいりました。環境負荷においては今後も削減目標達成に向けてPDCAサイクルを継続し、地道に努力してまいります。今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。



株式会社日本政策投資銀行  
サステナビリティ企画部長  
田原 正人 氏

CSR報告書(2018年度版)は、貴社が従前より掲げてきた「豊かで持続可能な社会の実現」への貢献に加えて、事業を通じた社会課題の解決と企業価値向上の両立を意識した構成となっています。

まず、冒頭のトップメッセージにおいて「わが国ならびに世界の農業に貢献する」という創業来の経営理念に通じる「社会からの要請に応える活動」が、最新の中期経営計画と関連づけて語られるとともに、「CSR推進会議」への経営会議メンバーの参画など、トップマネジメントのイニシアチブによって本業とCSR活動を一体的に推進する仕組みが始動した様子が伺えます。また、社会のニーズ・課題を起点とし「井関を支える強み」を活かして実現したい価値の全体像が報告書の序盤に提示されることで、貴社の目指す価値創造ストーリーを理解する上で分かり易い導入部となっています。

更に、事業展開パートにおいても「開発製造」「国内事業」「海外事業」の各パートの冒頭に解決すべき社会課題を示した上で、事業戦略や具体的な取り組みが最新のトピックスと併せて紹介されており、序盤で提示されたストーリーを裏付ける活動報告として読み手に説得力を与える内容となっています。ガバナンス、社会、環境の各パートについては、詳細データをWEBサイトに集約する一方で、象徴的なKPIの目標・実績を掲載するなど、昨今のESG情報開示の潮流も踏まえたメリハリのある編集となっており、従前の報告書から改善された印象です。

貴社が直面している農業分野の社会課題の大宗は解決に長い時間を要するものが多いと考えられますので、今後は、長期視点での商品・サービス開発や実現すべきアウトカムに紐づくKPI設定など、貴社ならではの長・強みを活かしつつ、社会課題の解決と企業価値向上を同時に実現してゆくプロセスの進捗状況がより具体的に示されるような報告を期待しております。



取締役  
副社長執行役員  
富安 司郎

本誌は当社にとり三年目の「CSR報告書」です。今年も昨年に引き続きを日本政策投資銀行の田原部長に当報告書の環境の項目以外について、第三者の立場からのご意見をお願い致しました。緒に就いたばかりの井関グループのCSR活動に再度貴重なご意見をいただき厚く御礼申し上げます。

「農家を過酷な労働から解放したい」という創業者の理念こそ井関グループのCSRの原点と考えおります。いただいたご意見をしっかりと受けとめ、当社としては背伸びすることなく、創業者の理念を原点とする当社の長所を生かしたCSR活動を一步一步、社内グループ内に定着させていきたいと考えております。そして社会課題の解決とともに企業価値向上が同時に実現できるよう努めてまいります。

人と大地のハーモニー



報告書に関するお問合せ先

井関農機株式会社 IR・広報室

〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号  
TEL : (03)5604-7602(代表) FAX : (03)5604-7701  
E-mail : kankyo@iseki.co.jp

2018年7月発行



推進パートナーとして、農機を通じて  
食の大切さをお伝えしています。



地球温暖化対策のための国民運動  
「COOL CHOICE」に賛同しています。



見やすいユニバーサルフォントを  
使用しています。